

令和 5 年度

笠岡市公営企業会計決算審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 70 号

令和6年8月13日

笠岡市長 栗 尾 典 子 殿

笠岡市監査委員 中 西 尚 子

同 藤 井 義 明

令和5年度笠岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度笠岡市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	業務の概要	2
	(1) 普及状況	2
	(2) 配水量等	2
	(3) 有収率の状況	3
	(4) 施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	6
3	経営成績	7
	(1) 損益状況	7
	(2) 事業収益	9
	(3) 事業費用	10
	(4) 供給単価と給水原価	12
4	財政状態	13
	(1) 資 産	13
	(2) 負 債	15
	(3) 資 本	17
	(4) 他会計からの繰入金	17
	(5) 財務比率等	18
	(6) キャッシュ・フローの状況	20
	む す び	21

下水道事業会計	-----	23
1 業務の概要	-----	23
(1) 普及状況	-----	23
(2) 汚水処理水量等	-----	24
(3) 有収率の状況	-----	24
2 予算の執行状況	-----	24
(1) 収益的収入及び支出	-----	24
(2) 資本的収入及び支出	-----	26
(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	-----	27
3 経営成績	-----	28
(1) 損益状況	-----	28
(2) 事業収益	-----	30
(3) 事業費用	-----	31
(4) 使用料単価と汚水処理原価	-----	33
4 財政状態	-----	33
(1) 資 産	-----	33
(2) 負 債	-----	35
(3) 資 本	-----	36
(4) 他会計からの繰入金	-----	37
(5) 財務比率等	-----	37
(6) キャッシュ・フローの状況	-----	39
む す び	-----	40

病院事業会計	42
1 業務の概要	42
(1) 診療科目数及び病床数	42
(2) 患者数	42
(3) 病床利用率等	44
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	47
3 経営成績	47
(1) 損益収支の状況	47
(2) 事業収益	50
(3) 事業費用	51
4 財政状態	54
(1) 資産	54
(2) 負債	55
(3) 資本	57
(4) 一般会計からの繰入金	57
(5) 財務比率等	58
(6) キャッシュ・フローの状況	60
むすび	61
決算審査資料	63

- (注) 1 文中の金額は原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てた。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、
合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は百分率で表示し、原則として表示の1桁下位で四捨
五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

令和 5 年度笠岡市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 5 年度笠岡市水道事業会計決算

令和 5 年度笠岡市下水道事業会計決算

令和 5 年度笠岡市病院事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年 8 月 13 日

第 3 審 査 の 方 法

決算及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、諸帳簿等関係書類と照合し、必要に応じて担当職員の説明を聴取する等により審査した。

また、事業の運営については、年度比較により推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 4 審 査 の 結 果

決算及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、諸帳簿等関係書類と照合審査の結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

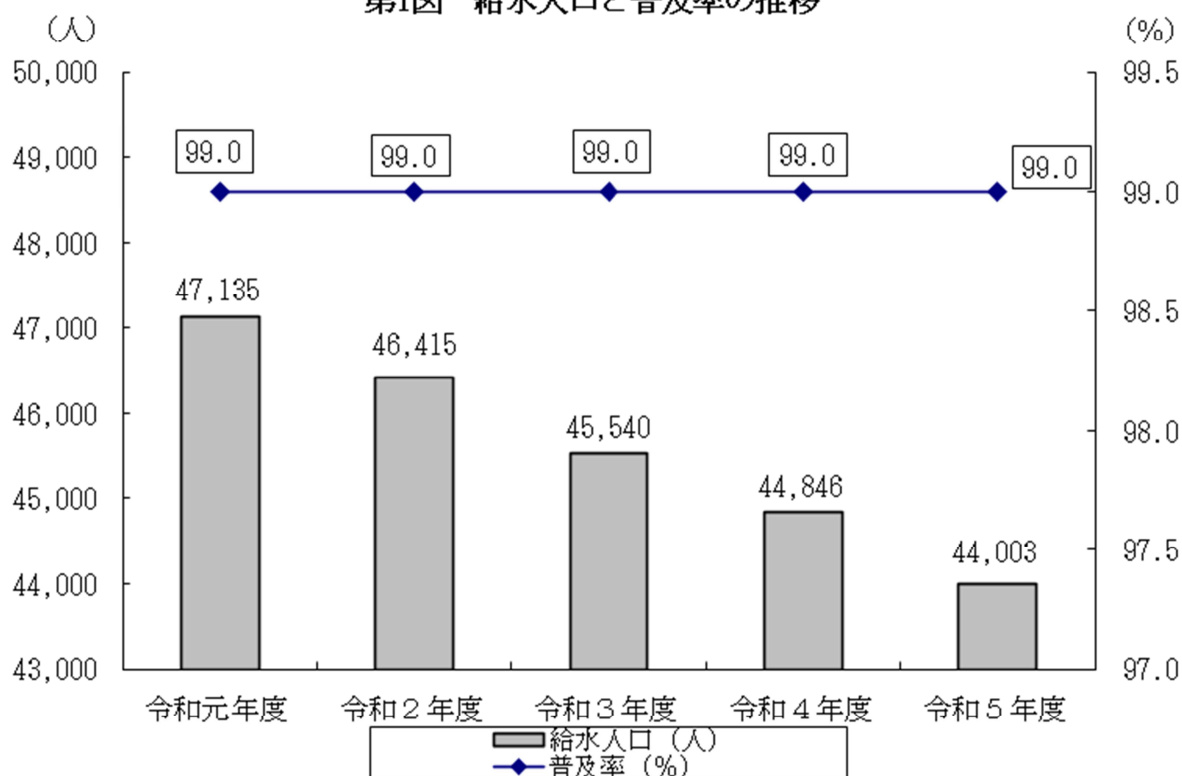
(1) 普及状況

令和5年度末の給水戸数は2万1,416戸で、前年度に比べ146戸減少し、給水人口は4万4,003人で、前年度に比べ843人（1.9%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は99.0%で、前年度と同様である。

第1表 給水人口等の状況

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	47,613	46,886	46,003	45,282	44,431	△ 851	△ 1.9
給 水 人 口 (B) (人)	47,135	46,415	45,540	44,846	44,003	△ 843	△ 1.9
普及率 (B/A×100) (%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	—

第1図 給水人口と普及率の推移



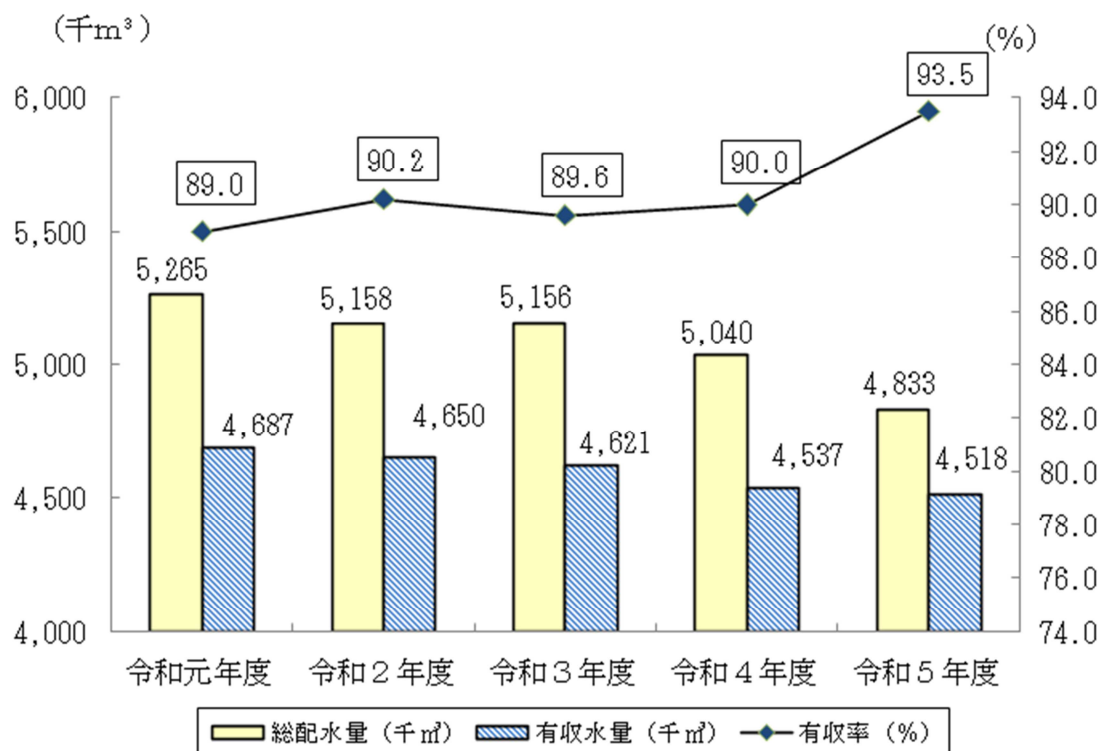
(2) 配水量等

令和5年度の年間総配水量は483万3,331^m³で、前年度に比べ206,305^m³（4.09%）減少し、年間有収水量は451万7,628^m³で、前年度に比べ1万9,516^m³（0.43%）の

減少となっている。年間総配水量の減少量に対して、年間有収水量の減少量が少ないのは、漏水量が減少したためである。

また、当年度末の送水管及び配水管の総延長は 1.18 km 増加し、508.53 km となっている。

第2図 総配水量、有収水量及び有収率の推移



(3) 有収率の状況

令和5年度の有収率は、93.5%である。担当部署においては、老朽配水管の計画的な布設替や漏水調査業務の委託による漏水箇所の早期発見等に尽力しており、前年度より漏水量が減少し、有収率は、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。

(4) 施設の利用状況（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

施設の利用状況を示す施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力（40,000m³））は 33.0%で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

施設の効率性を示す負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量）は 86.9%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。また、最大稼働率（1日最大配水量／1日配水能力）は 38.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。これらは、1日最大配水量が 1万 5,192 m³と前年度に比べ 313 m³（2.0%）減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、11 億 4,864 万円で、予算額を 3,804 万円上回っている。
また、収益的支出の決算額は、11 億 6,682 万円で、不用額は 3,969 万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
水道事業収益	1,110,600	1,148,642	103.4	38,042	85,871
1 営業収益	952,950	951,035	99.8	△ 1,915	85,683
2 営業外収益	157,450	179,711	114.1	22,261	176
3 特別利益	200	17,897	8,948.4	17,697	13

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
水道事業費用	1,206,520	1,166,820	96.7	0	39,700	63,195
1 営業費用	1,183,760	1,159,179	97.9	0	24,581	63,168
2 営業外費用	17,360	7,336	42.3	0	10,024	
3 特別損失	400	305	76.2	0	95	27
4 予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 収益的収入

決算額が予算額を上回った主な理由は、営業外収益の営業外雑収益が 2,261 万円及び特別利益が 1,769 万円上回ったことなどである。

イ 収益的支出

執行率は 96.7%である。主な不用額は、原水費 4,215 万円、配水及び給水費 3,406 万円、総係費 752 万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、3 億 1,274 万円で予算額を 7,412 万円下回っている。また、資本的支出の決算額は、6 億 3,304 万円で、3 億 9,400 万円を翌年度に繰越し、

不用額は1億4,040万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	386,870	312,743	80.8	△ 74,127	1,766
1 企 業 債	159,100	159,100	100.0	0	
2 国 庫 補 助 金	82,770	82,775	100.0	5	
3 他会計からの出資金	13,250	12,367	93.3	△ 883	
4 工 事 負 担 金	131,650	58,500	44.4	△ 73,150	1,766
5 固定資産売却代金	100	0	0.0	△ 100	
6 投 資	0	0	-	0	

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,167,450	633,046	54.2	394,000	140,404	50,141
1 建 設 改 良 費	1,107,150	577,754	52.2	394,000	135,396	50,141
2 企 業 債 償 還 金	25,300	25,292	100.0	0	8	
3 投 資	30,000	30,000	100.0	0	0	
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

ア 資本的収入

決算額が予算額を下回った理由は、道路改良工事に伴う配水管布設替工事等に係る工事負担金が翌年度の収入となったことなどである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は1億5,910万円で、企業債の新規発行収入である。

第2項国庫補助金は8,277万円で、生活基盤施設耐震化等交付金である。

第3項他会計からの出資金は1,236万円で、消火栓設置負担金及び未給水地区解消事業企業債元金償還補助金として一般会計から繰入れられたものである。

第4項工事負担金は5,850万円で、一般家庭等の給水装置工事負担金及び公共事業等に伴う配水管布設替工事負担金である。

イ 資本的支出

第1項建設改良費は、老朽配水管布設替工事、県・市道改良工事等に伴う配水管布

設替工事，下水道工事に伴う配水管等布設替工事などである。決算額は５億 7,775 万円で，翌年度に 3 億 9,400 万円を繰越し，不用額は 1 億 3,539 万円となっている。

第 2 項企業債償還金は，当年度に償還した企業債の元金であり，決算額は 2,529 万円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 2,030 万円は，当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,837 万円，減債積立金 2,500 万円，建設改良積立金 3,200 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,492 万円で補てんされている。

第4表 工事等の実施状況

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	配水管等	2	12,675	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	1	19,360	0	0
改良工事	配水管等	24	570,070	11	408,129	11	1,074,788	11	449,746
	機械・装置	3	20,782	5	23,738	5	18,818	5	39,666
	その他	0	0	2	3,298	1	36,597	1	13,981
合 計	配水管等	26	582,745	11	408,129	11	1,074,788	11	449,746
	機械・装置	3	20,782	5	23,738	6	38,178	5	39,666
	その他	0	0	2	3,298	1	36,597	1	13,981

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第 6 条に定められた企業債の限度額，第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費，第 10 条に定められた，たな卸資産の購入限度額は，次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第 9 条に定められた水道事業運営のための一般会計からの補助金については，1 千円余り予算を超えて収入されており，収益的収入で 165 万円，資本的収入で 684 万円がそれぞれ収入されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分	予算(限度額)	執 行 額	予算(限度額) との 比較
6	企 業 債	千円 159,100	千円 159,100	千円 0
8	職 員 給 与 費	149,520	147,321	△ 2,199
	交 際 費	50	0	△ 50
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	8,500	8,501	1
10	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	15,100	6,812	△ 8,288

3 経営成績（別表 2「水道事業比較損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

(1) 損益状況

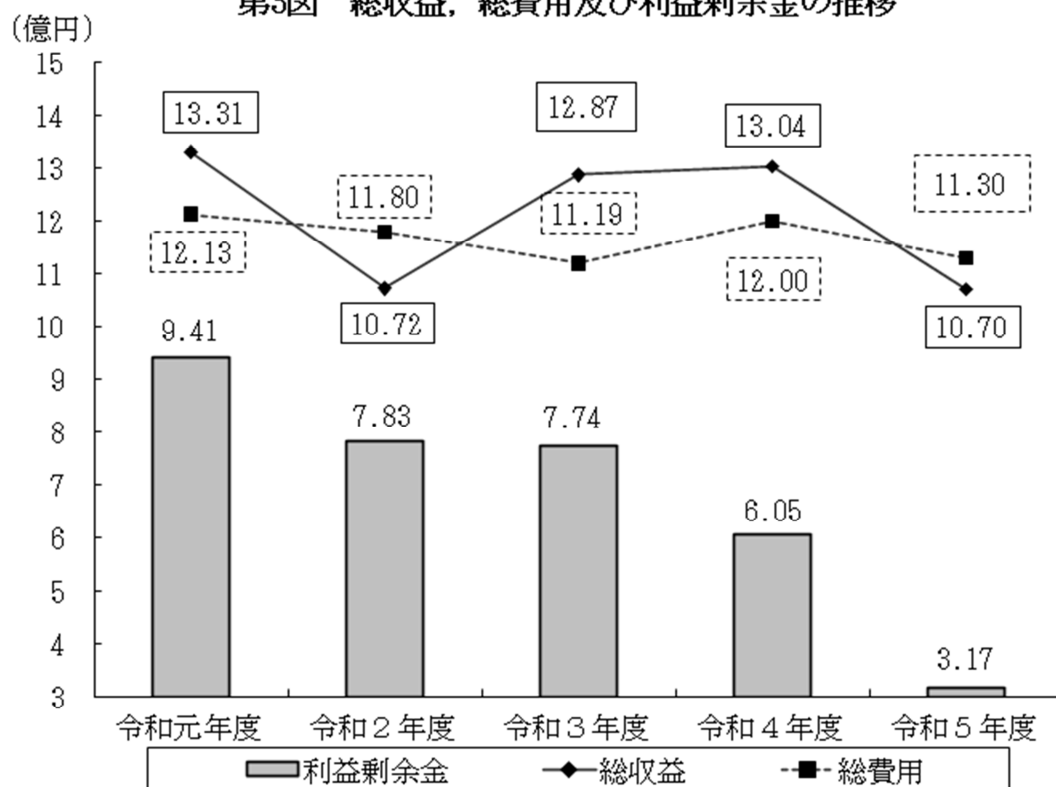
当年度は、総収益 10 億 7,029 万円（前年度に比べ 2 億 3,343 万円，17.9%の減），総費用 11 億 2,994 万円（前年度に比べ 7,052 万円，5.9%の減）で、差引き 5,964 万円の当年度純損失を計上している。

第6表 年度別総収益, 総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
令和 元	1,330,612	1,212,842	117,769	109.7
2	1,071,937	1,179,612	△ 107,675	90.9
3	1,286,679	1,119,242	167,437	115.0
4	1,303,727	1,200,468	103,259	108.6
5	1,070,295	1,129,942	△ 59,647	94.7

前年度末の未処分利益剰余金 3 億 9,163 万円については、議会の議決を経て、自己資本金に 2 億 2,800 万円を組入れたことにより、繰越利益剰余金が 363 万円となっている。当年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越剰余金 363 万円に目的充当済み未処分利益剰余金 5,700 万円を加え、当年度純損失 5,964 万円を減じて、98 万円となっている。処分済利益剰余金と合わせた利益剰余金合計額は 3 億 1,698 万円である。

第3図 総収益、総費用及び利益剰余金の推移



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は10億5,241万円（前年度に比べ2億4,817万円、19.1%の減）、経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は11億2,966万円（前年度に比べ6,981万円、5.8%の減）で、差引き7,725万円の経常損失を生じ、前年度に比べ1億7,836万円の減益となっている。経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性を見る際の代表的な指標）は、前年度より15.2ポイント低下して93.2%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
令和元	千円 1,326,868	千円 1,155,198	千円 171,669	% 114.9
2	1,070,814	1,138,437	△ 67,623	94.1
3	1,286,643	1,118,888	167,755	115.0
4	1,300,589	1,199,472	101,117	108.4
5	1,052,412	1,129,665	△ 77,253	93.2

(2) 事業収益

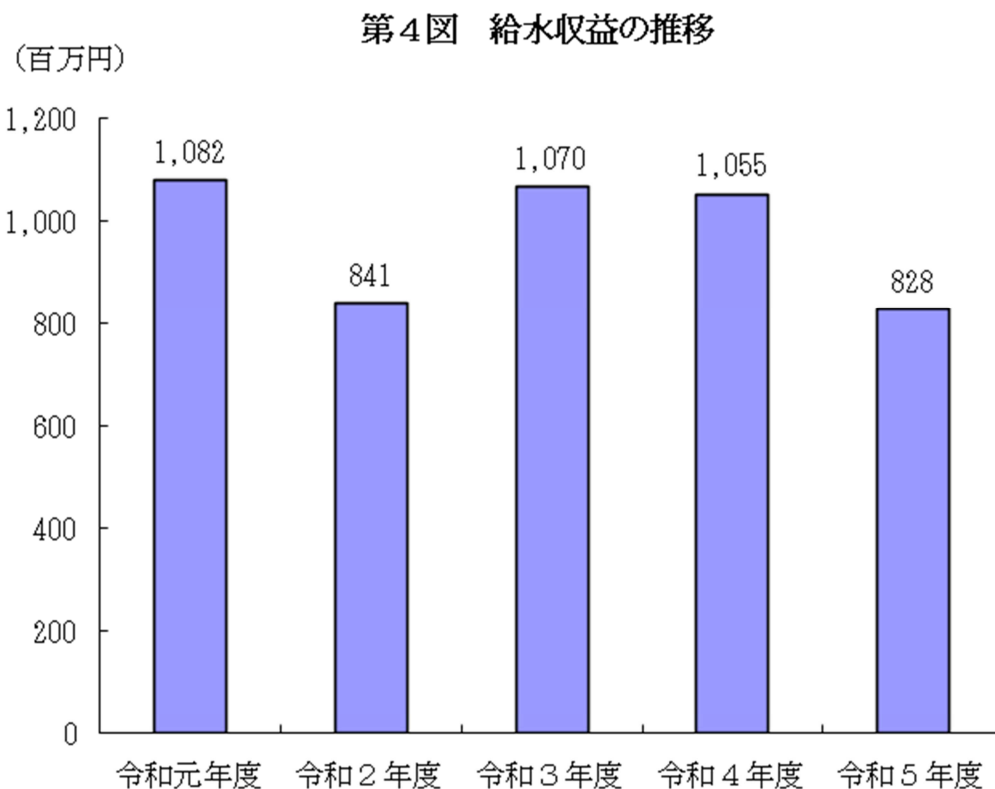
総収益は10億7,029万円で、前年度に比べ2億3,343万円減少している。

ア 営業収益

営業収益は8億6,535万円で、前年度に比べ2億2,929万円（20.9％）減少している。

給水収益（水道料金）は8億2,750万円で総収益の77.3％を占めている。前年度に比べ2億2,776万円（21.6％）減少しており、このうち、物価高騰対策として実施した水道料金の基本料金6か月分免除に相当する額は2億2,486万円である。

その他の営業収益は3,785万円で、前年度に比べ153万円（3.9％）減少している。内訳は、下水道使用料収納事務受託収入等の雑収益3,137万円、岡山県西南水道企業団負担金などの他会計負担金588万円などである。



水道料金（令和6年6月末現在での令和5年度（現年）分）の収納率は98.6％で、高水準を維持している。今後とも、長期滞納の未然防止に取組み、良好な収納率の維持に努められたい。

イ 営業外収益

営業外収益は1億8,705万円で、前年度に比べ1,887万円（9.2％）減少している。

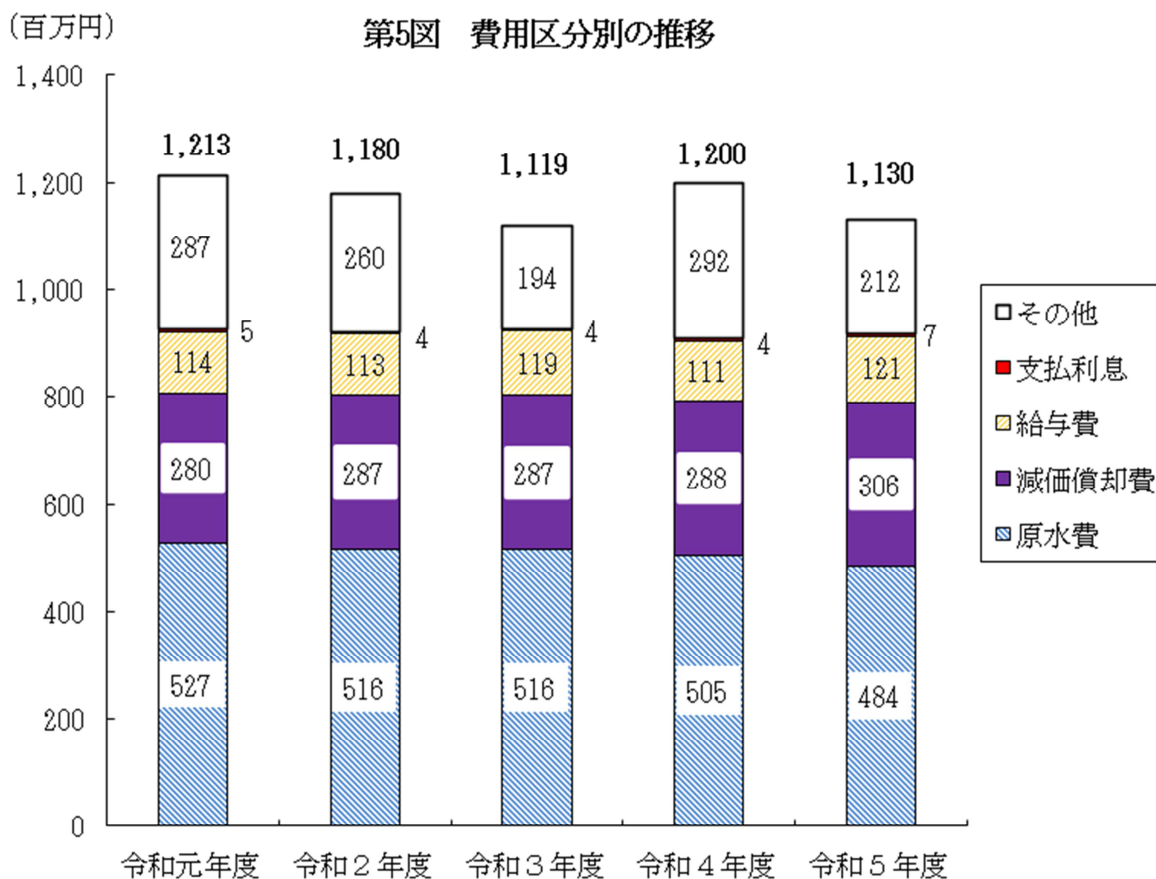
他会計補助金 165 万円は、未給水地区解消事業企業債に係る利息支払の補助金、児童手当に係る経費負担の補助金等として一般会計から繰入れられたものである。

長期前受金戻入 1 億 5,782 万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ 1,114 万円（7.6%）増加している。

雑収益 2,692 万円は、施設使用料収入などで、前年度に比べ 2,464 万円（47.8%）減少している。これは、海底送水管の漏水事故に対する保険金等が減少したことなどによるものである。

(3) 事業費用

総費用は 11 億 2,994 万円で、前年度に比べ 7,052 万円（5.8%）減少している。



ア 営業費用

営業費用は 10 億 9,601 万円で、前年度に比べ 5,010 万円（4.4%）減少している。

原水費は 4 億 8,358 万円で、総費用の 44.5%を占めている。これは、岡山県西南水道企業団水道用水供給事業からの受水費で、前年度に比べ 2,164 万円（4.3%）減少している。

配水及び給水費は1億5,407万円で、前年度に比べ7,470万円（32.7%）減少している。これは、委託料の減少（1,460万円）、修繕料の減少（4,913万円）などによるものである。

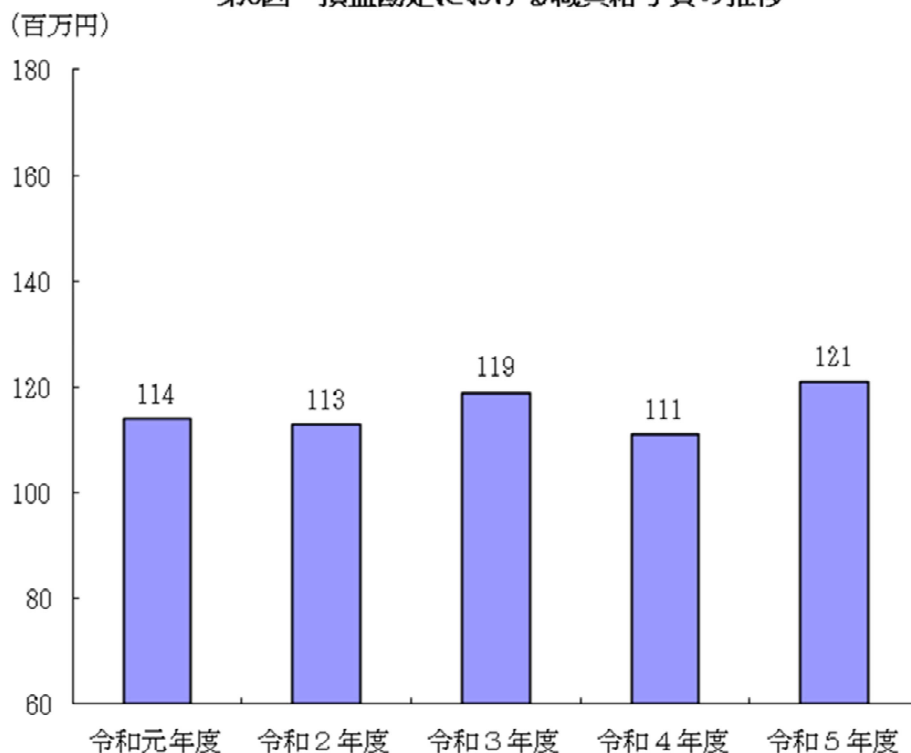
総係費は1億3,740万円で、前年度に比べ2,338万円（20.5%）増加している。これは、主に職員給与費の増によるもので、給料が378万円、手当が290万円、賞与等引当金繰入金が118万円、退職給付費が701万円、さらに委託料が246万円、保険料が465万円増加したことなどによるものである。

減価償却費は3億591万円で総費用の27.1%を占めており、前年度に比べ1,811万円（6.3%）増加している。

資産減耗費は1,503万円で、前年度に比べ475万円（46.2%）増加している。これは、たな卸資産減耗費が362万円減少したものの、固定資産除却費が837万円増加したことなどによるものである。

損益勘定における職員給与費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び退職給付費の合計）は1億2,094万円で、前年度に比べ955万円（8.6%）増加している。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



※ 令和元年度以前は、全職員の給与費を損益勘定とし、嘱託職員・臨時職員の給与費は除いた額としている。

※ 令和2年度は、職員5名分の給与費を損益勘定から資本勘定に移行した。また、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。

※ 令和3年度から令和5年度は、資本勘定に職員4名分の職員給与費を含む。

イ 営業外費用

営業外費用は 3,365 万円で、前年度に比べ 1,970 万円（36.9%）減少している。

このうち、企業債利息は 730 万円で、前年度に比べ 360 万円（97.3%）増加している。雑支出は 2,634 万円で、前年度に比べ 2,331 万円（46.9%）減少している。

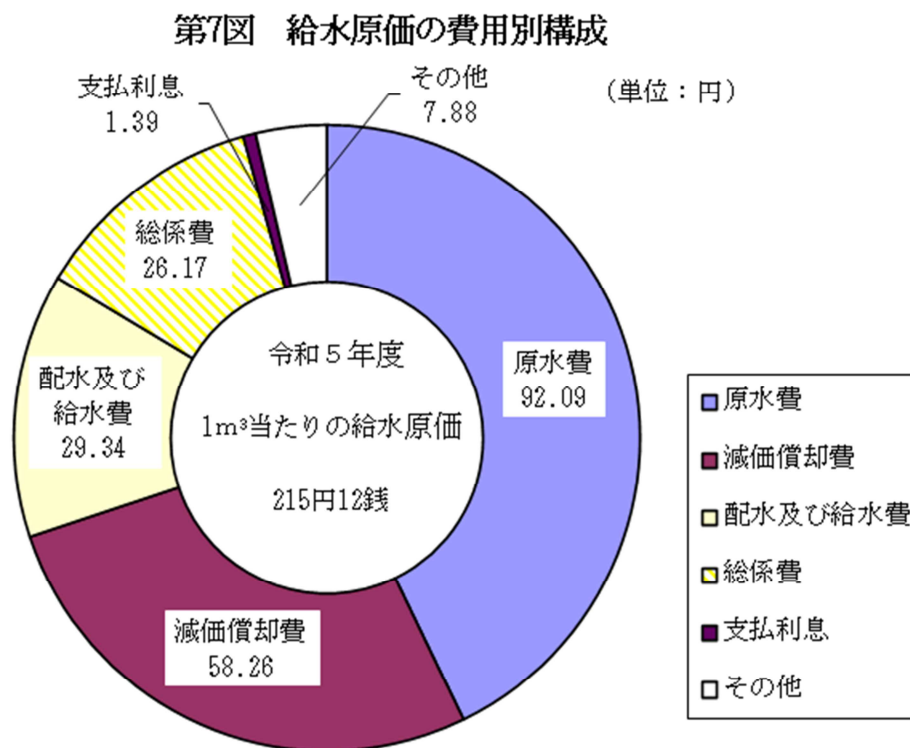
ウ 特別損失

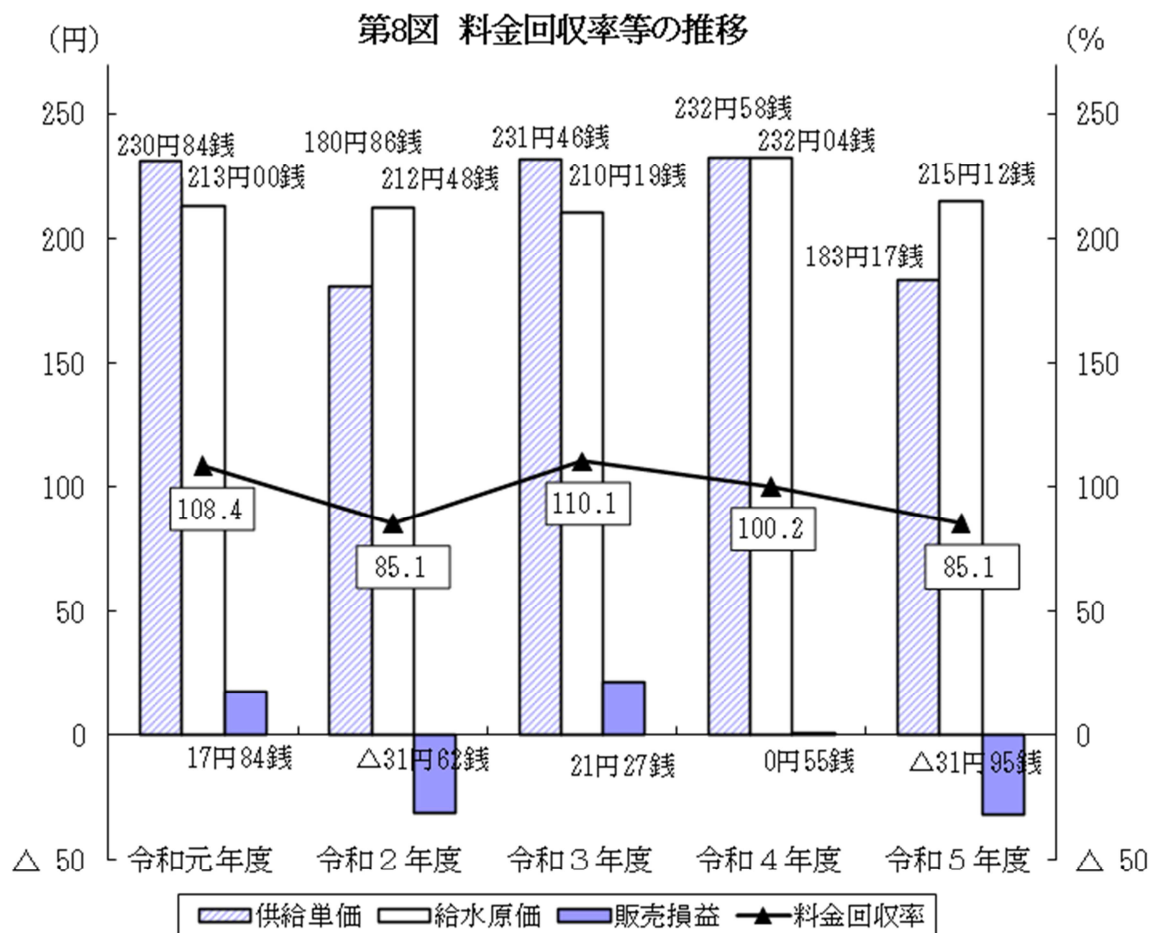
特別損失は 27 万円で、前年度に比べ 72 万円（72.7%）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1m^3 当たりの給水収益（供給単価）は 183 円 17 銭で、前年度に比べ 49 円 41 銭減少した。また、 1m^3 当たりの水を供給するための費用（給水原価）は、215 円 12 銭と、前年度に比べ 16 円 92 銭減少している。この結果、 1m^3 当たりの損失は 31 円 95 銭となり、前年度に比べ販売損益は 31 円 41 銭減少している。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、85.1%となり、前年度に比べ 15.1 ポイント低下している。





※料金回収率 (%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状態 (別表3「水道事業比較貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照)

当年度末における資産は106億3,506万円、負債は48億2,631万円、資本は58億875万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は106億3,506万円で、前年度末に比べ1億6,005万円(1.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は87億1,880万円で、前年度末に比べ2億4,544万円(2.9%)増加している。

有形固定資産は83億5,121万円で、構築物などの増加により、前年度末に比べ2億1,615万円増加している。

無形固定資産は3億759万円で、前年度末に比べ70万円減少している。

投資は 6,000 万円で、国債の購入により、前年度に比べ 3,000 万円(100%)増加している。

第8表 長期貸付金残高・投資の内訳

区 分 貸 付 先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	残 高	残 高	残 高	残 高	残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
岡山県西南水道企業団	26,566	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	30,000	60,000
計	26,566	—	—	30,000	60,000

イ 流動資産

流動資産は 19 億 1,626 万円で、前年度末に比べ 4 億 550 万円減少している。これは、前払金が 1,224 万円増加したものの、現金預金が 8,964 万円、未収金が 3 億 2,817 万円減少したことなどによるものである。

未収金は 3 億 6,364 万円で、その内訳は、営業未収金 2 億 3,197 万円、営業外未収金 172 万円及びその他未収金 1 億 2,998 万円となっている。営業未収金の内訳は、未収給水収益 1 億 9,524 万円（うち、現年度未収金 1 億 9,383 万円）及び未収その他営業収益 3,672 万円となっている。その他未収金は、国庫補助金などである。また、貸倒引当金は 72 万円となっている。

当年度末現在の過年度未収金は 140 万円で、前年度に比べ 1 万円(0.7%)減少、件数は、265 件で前年度に比べ 43 件(19.3%)増加しており、不納欠損は、3 件 3 万円となっている。今後とも滞納の未然防止と債権の適切な管理に留意されたい。

第9表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過年度 未収金	件数(件)	821	873	467	222	265
	金額(千円)	5,288	4,527	2,412	1,410	1,406
不 納 欠損額	件数(件)	42	0	41	19	3
	金額(千円)	140	0	510	150	37

※消費税及び地方消費税を含む。

貯蔵品の翌年度への繰越額は 891 万円で、前年度末に比べ 10 万円(1.1%)減少している。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は48億2,631万円で、前年度末に比べ1億1,277万円(2.3%)減少している。これは、工事請負費に係る未払金の増加などによるものである。また、当年度の企業債発行額は1億5,910万円、償還額は2,529万円、未償還残高は8億3,238万円となっている。総債務残高(固定負債+流動負債)は13億9,207万円で、前年度に比べ9,310万円(6.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は8億9,640万円で、前年度末に比べ1億3,401万円(17.6%)増加している。これは、企業債の発行等によるものである。

イ 流動負債

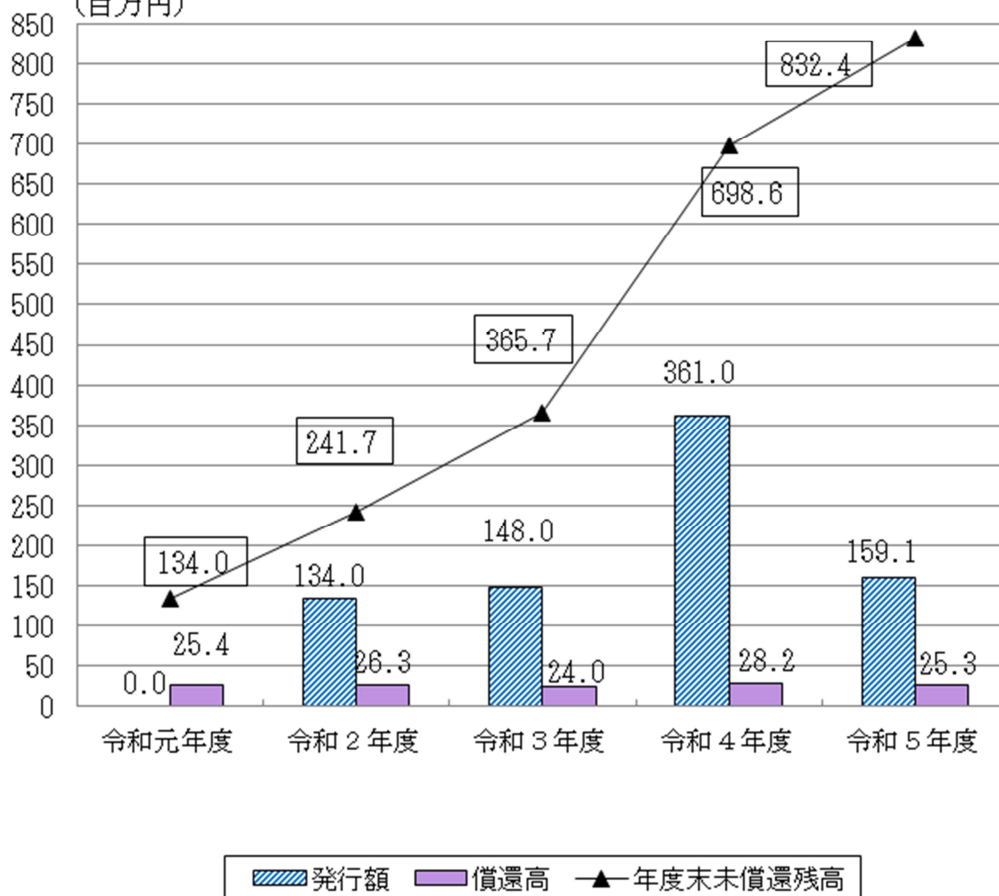
流動負債は4億9,567万円で、前年度末に比べ2億2,711万円(31.4%)増加している。

企業債は3,266万円で、前年度末に比べ737万円(29.2%)増加している。

未払金は3億5,205万円で、前年度末に比べ2億4,380万円(40.9%)減少している。その内訳は、営業未払金7,565万円、その他未払金(工事請負費等)2億7,621万円などとなっている。

その他流動負債は1億177万円で、前年度末に比べ805万円(8.6%)増加している。その内訳は、預り保証金8,678万円、諸預り金1,499万円である。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移
(百万円)



当年度末企業債未償還残高の借入先別内訳は、次のとおりである。

第10表 企業債未償還残高の内訳

借 入 先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	92,547	210,586	342,060	641,644	733,122	88.1
地方公共団体金融機構	41,425	31,135	23,672	16,929	11,259	1.4
市中銀行	—	—	—	40,000	88,000	10.6
計	133,972	241,721	365,732	698,572	832,380	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は34億3,423万円で、前年度に比べ1,967万円（0.6%）減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等の長期前受金84億9,896万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額50億6,472万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は58億875万円で、前年度末に比べ4,728万円(0.8%)減少している。

ア 資本金

資本金は48億4,006万円で、前年度末に比べ2億4,037万円(5.2%)増加している。これは、目的充当済み未処分利益剰余金2億2,800万円を組入れたこと及び他会計からの出資金1,236万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は9億6,869万円で、前年度末に比べ2億8,765万円(22.9%)減少している。

資本剰余金は6億5,170万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等で、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は3億1,698万円で、前年度末に比べ2億8,765万円(47.6%)減少している。その内訳は、減債積立金2億5,800万円、建設改良積立金5,800万円、未処分利益剰余金98万円となっている。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は1,641万円で、前年度に比べ1,122万円(40.6%)減少している。これは、基礎年金拠出金公的負担補助金554万円が皆減となったことや消火栓設置負担金が89万円、未給水地区解消事業企業債元金償還補助金が403万円減少したことなどによるものである。

第11表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
令和 元	千円 1,084	千円 3,420	千円 4,504	千円 2,104	千円 16,421	千円 3,731	千円 20,925	100
2	2,637	6,294	8,931	7,032	17,487	5,020	26,418	126
3	1,559	2,127	3,686	2,263	14,915	3,000	18,602	89
4	3,028	7,320	10,348	9,350	17,291	6,410	27,639	132
5	2,396	1,654	4,050	3,384	12,367	5,520	16,418	78

(指数は令和元年度を100として比較)

(5) 財務比率等（別表 4「水道事業財務分析比率年度比較表」参照）

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 2 億 3,066 万円で、前年度に比べ 1 億 7,920 万円（348.2%）の減益となり、2 期連続の営業損失となった。

当年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 79.0%で、前年度に比べ 16.5 ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は 7,725 万円の損失で、前年度に比べ 1 億 7,837 万円（176.4%）の減益である。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 93.2%で、前年度に比べ 15.2 ポイント低下している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純損益は、5,964 万円の損失となり、前年度に比べ 1 億 6,290 万円（157.8%）減少している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 94.7%で、前年度に比べ 13.9 ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。

第12表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益－営業費用)	△ 8,984	△ 237,697	10,709	△ 51,460	△ 230,660
経常損益 ② (①＋営業外収益－営業外費用)	171,669	△ 67,623	167,755	101,117	△ 77,253
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	117,769	△ 107,675	167,437	103,259	△ 59,647

第13表 収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	99.2	78.7	101.0	95.5	79.0
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	114.9	94.1	115.0	108.4	93.2
総収支比率 (総収益／総費用×100)	109.7	90.9	115.0	108.6	94.7

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は82.0%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは、老朽配水管の更新による固定資産の増加などによるものである。

固定負債構成比率（小さいほどよい）は8.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、企業債の発行などによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は86.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は386.6%で、前年度に比べ65.3ポイント上昇している。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金等の当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は371.5%で、前年度に比べ58.9ポイント上昇している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は298.2%で、前年度に比べ81.3ポイント上昇している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は15.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況（別表5「キャッシュ・フロー計算書」参照）

資金期末残高は14億7,831万円で、前年度に比べ8,964万円（5.7%）減少している。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出の増加などにより1億8,396万円増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが4,607万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2億306万円減少したことなどによるものである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	260,300	194,522	357,694	236,287	190,212	△ 46,075	△ 19.5
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 307,168	△ 475,137	△ 481,962	△ 604,475	△ 420,510	183,965	△ 30.4
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 25,367	120,215	135,926	343,721	140,655	△ 203,066	△ 59.1
資金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 72,235	△ 160,400	11,658	△ 24,466	△ 89,642	△ 65,176	△ 266.4
資金期首残高	1,813,403	1,741,167	1,580,768	1,592,426	1,567,960	△ 24,466	△ 1.5
資金期末残高	1,741,167	1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	△ 89,642	△ 5.7

む す び

令和 5 年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度の給水人口は 4 万 4,003 人で、前年度に比べ 843 人減少し、行政区域内人口に対する普及率は 99.0%となっている。年間総配水量は 483 万 3,331 m³で、前年度に比べ 20 万 6,305 m³減少しており、年間有収水量は 451 万 7,628 m³で、前年度に比べ 1 万 9,516 m³減少している。有収率は 93.5%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。

経営成績については、総収益は 10 億 7,029 万円、総費用は 11 億 2,994 万円で、その結果、収益的収支において 5,965 万円の当年度純損失が生じている。前年度に続いて当年度における本業の営業損益は赤字となった。これは物価高騰対策として官公庁を除く給水契約者約 2 万 700 件に対して、令和 5 年 10 月分から令和 6 年 3 月分の水道料金の基本料金の免除を実施したことにより、2 億 2,486 万円相当が減収となったことが主な要因である。給配水施設については、施設の老朽化の影響が懸念されながらも状態監視保全のもとで、当年度の修繕件数及び修繕費は両者とも前年度に比べて約半減している。

事業運営の基本となる 1 m³当たりの供給単価は 183 円 17 銭、給水原価は 215 円 12 銭で、販売損益は 31 円 95 銭の赤字となり、前年度に比べ 31 円 41 銭の減益となっている。

キャッシュ・フローについては、前年度に比べ資金が 8,964 万円減少している。

本市は、平成 30 年 3 月に「笠岡市水道事業更新計画（中長期更新計画）」を策定し、令和元年度から重要管路及び施設の更新事業に着手し、当年度は更新事業の 5 年度目であった。老朽管路における漏水対策には管路の更新が最も有効であることから、計画に従って対象管路施設の更新に努められたい。なお、計画上は令和 21 年度以降としている海底送水管 7 ルートの更新事業のうち、北木島と小飛島とを結ぶ区間約 4.9 kmは令和 4 年度に敷設替工事を終えている。管路の更新事業については、その成果が当年度末における有収率の向上に寄与していると見受けられる。

水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大による経営環境の厳しさが巷間にとりただされるなかで、本市の「笠岡市水道事業経営戦略（令和 2 年度～令和 21 年度）」（令和 3 年 3 月策定）、及び「笠岡市水道事業ビジョン（平成 29 年度～令和 8 年度）」（中間見直し令和 3 年 3 月）における推計では、年次的な給水人口の減少にともなう水需要（有収水量）の減少を見込んでいる。水需要の逓減傾向を考慮すると、給水収益の維持は容易ではなく、ましてや増収は難しいであろう。計画にあげられた更新費用と共に、維持管理費用等の増加も見込まれることから、水道施設においては、今後の水需要の動向に適合した更新並びに適正規模の検討を的確に行うとともに、年度毎に喫緊の課題を見極め、中長期更新計画と照らし合わせながら、限られた財源を有効活用されたい。

将来にわたって市民生活に必要な上水道を安定的に維持していくためには、経営戦略の改定や抜本的な取組を通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、職

員数が減少する中で人材の確保・育成とともに，持続可能な経営の確保に資するよう，D X（デジタルトランスフォーメーション）の取組みの導入により，業務の効率化を図られたい。

また，自然現象に起因する水道施設の被害については，未然防止措置とともに，被災時における被害想定のもとでの施設の復旧に必要となる対応についても留意されたい。

本市の水道事業は，現在の普及率 99.0％を達成する過程において施設の整備のみならず水源確保に要する多大の困難を克服してきた。このことを念頭に，安全で安心，良質な水の安定供給を次世代へつないでいくよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務の概要（別表7「下水道事業業務分析表」参照）

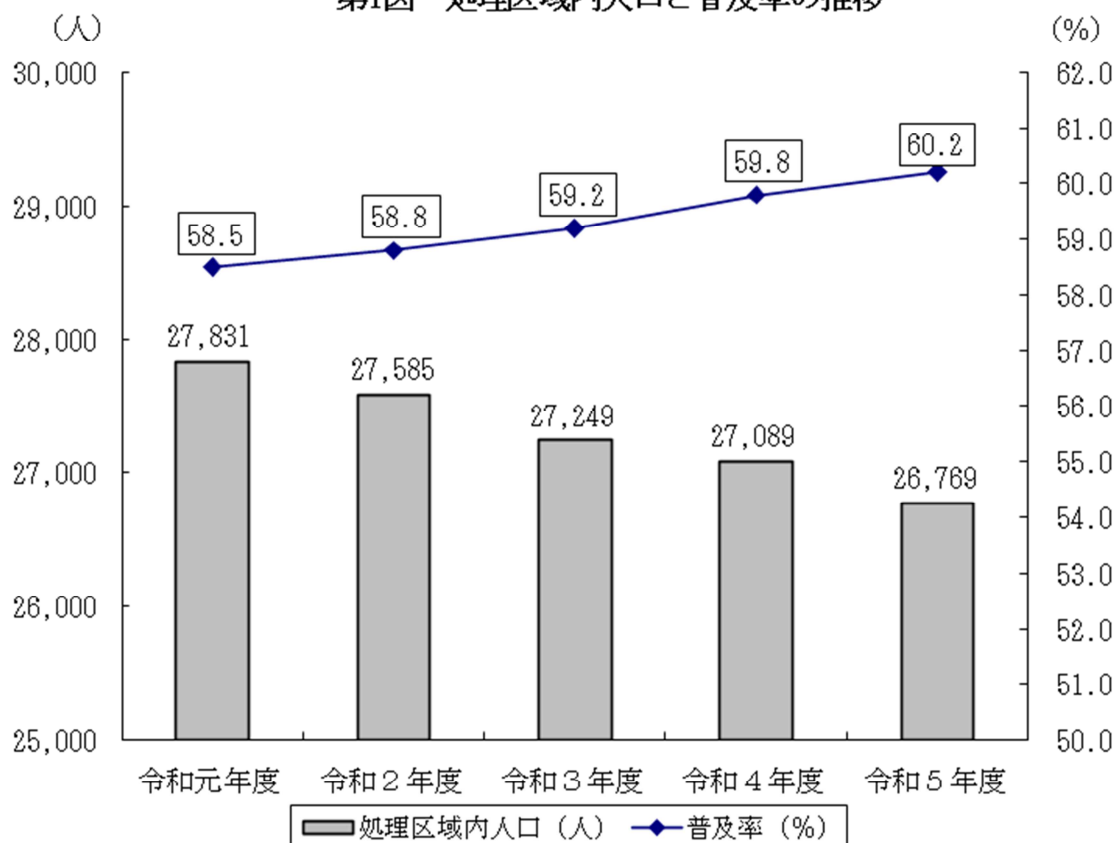
(1) 普及状況

令和5年度末の処理区域内人口は4万4,431人で、前年度に比べ851人減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は60.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第1表 普及率等の状況

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度	
						増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	47,613	46,886	46,003	45,282	44,431	△ 851	△ 1.9
処理区域内人口 (B) (人)	27,831	27,585	27,249	27,089	26,769	△ 320	△ 1.2
普及率 (B/A×100) (%)	58.5	58.8	59.2	59.8	60.2	0.4	—

第1図 処理区域内人口と普及率の推移



(2) 汚水処理水量等

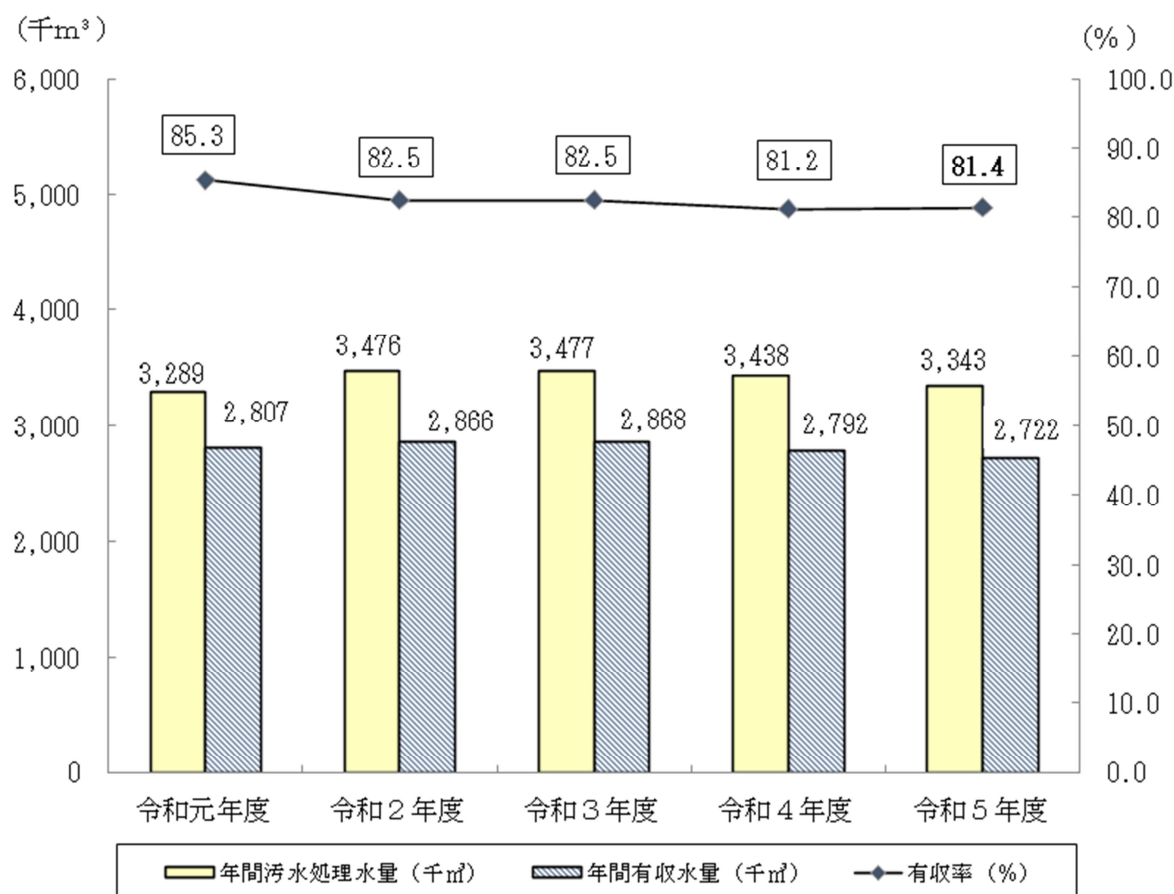
年間汚水処理水量は 334 万 2,562 m^3 で、前年度に比べ 9 万 5,644 m^3 (2.8%) 減少し、年間有収水量は 272 万 2,129 m^3 で前年度に比べ 7 万 167 m^3 (2.5%) の減少となっている。

また、污水管渠延長は 226 km で、前年度に比べ 1km 増加している。

(3) 有収率の状況

有収率は 81.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加となっている。

第2図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、16 億 2,183 万円で、予算を 1,469 万円上回っている。

また、収益的支出の決算額は、15 億 3,763 万円で、不用額は 2,338 万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業収益	1,607,140	1,621,839	100.9	14,699	45,237
1 営業収益	664,780	671,180	101.0	6,400	44,975
2 営業外収益	942,330	950,659	100.9	8,329	262
3 特別利益	30	0	0.0	△ 30	0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
下水道事業費用	1,561,018	1,537,634	98.5	0	23,384	33,284
1 営業費用	1,394,543	1,372,190	98.4	0	22,353	33,284
2 営業外費用	165,445	165,444	100.0	0	1	
3 特別損失	30	0	0.0	0	30	
4 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	

営業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付予定額は、6,284,400円である。

ア 収益的収入

執行率は 100.9%で予算のと通りの収入となっている。決算額が予算額を上回った主な理由は、営業外収益中の他会計負担金及び他会計補助金等の収入が増額となったことなどである。

イ 収益的支出

執行率は 98.5%である。不用額は、営業費用の 2,235 万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億6,578万円で予算額を1億4,510万円下回っている。また、資本的支出の決算額は12億2,246万円で、1億2,346万円を翌年度に繰越し、不用額は2,771万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	810,890	665,781	82.1	△ 145,109	933
1 企 業 債	456,200	390,200	85.5	△ 66,000	
2 国庫補助金	200,400	137,630	68.7	△ 62,770	
3 他会計出資金	91,000	79,761	87.6	△ 11,239	
4 負 担 金	43,290	38,190	88.2	△ 5,100	933
5 基金繰入金	20,000	20,000	100.0	0	

支 出						
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,373,640	1,222,462	89.0	123,463	27,715	32,943
1 建設改良費	558,070	407,905	73.1	123,463	26,702	32,943
2 企業債償還金	814,560	814,557	100.0	0	3	
3 投 資	10	0	3.1	0	10	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

ア 資本的収入

予算額と決算額との差の理由は、工事の繰越に伴い企業債及び国庫補助金の収入が翌年度になったことなどである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は3億9,020万円で、公共下水道事業3億2,040万円(うち資本費平準化債1億9,500万円)、特定環境保全公共下水道事業6,980万円である。

第2項国庫補助金は1億3,763万円で、公共下水道事業1億681万円、特定

環境保全公共下水道事業 3,082 万円である。

第 3 項他会計出資金は 7,976 万円で、一般会計が負担する企業債の元金償還金である。

第 4 項負担金は 3,819 万円で、受益者負担金などである。

第 5 項基金繰入金は 2,000 万円で、当年度の企業債償還金に当てるための下水道事業債償還基金からの繰入金である。

イ 資本的支出

第 1 項建設改良費は、用之江分区(用之江)汚水枝線工事、北部処理区(甲弩)汚水枝線工事などである。決算額は 4 億 790 万円で、翌年度に 1 億 2,346 万円を繰越し、不用額は 2,670 万円となっている。

第 2 項企業債償還金は当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は 8 億 1,455 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 5,668 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,949 万円、当年度損益勘定留保資金 5 億 3,719 万円で補てんした。

第4表 工事等の実施状況

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新設工事	管渠等布設	40	374,220	38	495,965	30	239,547	32	376,153	27	164,416
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	1	340,900	0	0
改良工事	管渠等布設	0	0	0	0	2	47,831	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	管渠等布設	40	374,220	38	495,965	32	287,378	32	376,153	27	164,416
	機械・装置	0	0	0	0	0	0	1	340,900	0	0

(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第 6 条に定められた企業債の限度額、第 7 条に定められた一時借入金の限度額、第 9 条に定められた職員給与費は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分		予 算 額 (限度額)	執 行 額	予算額（限度額） と の 比 較
			千円	千円	千円
6	企業債	公共下水道事業	159,500	117,900	△ 41,600
		特定環境保全 公共下水道事業	94,200	69,800	△ 24,400
		漁業集落排水事業	0	0	0
		資本費平準化債	195,000	195,000	0
7	一時借入金		1,200,000	0	△ 1,200,000
9	職員給与費		92,105	89,448	△ 2,657

3 経営成績（別表8「下水道事業損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

(1) 損益状況

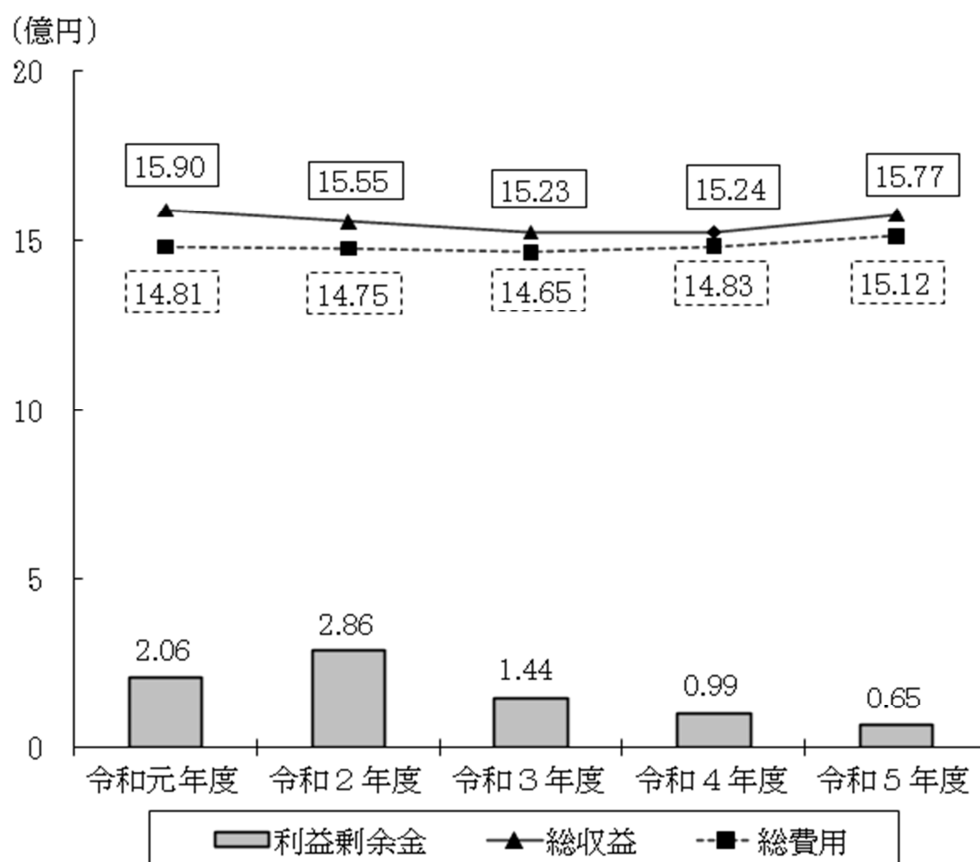
当年度は、総収益 15 億 7,660 万円（前年度に比べ 5,281 万円，3.5%の増），
総費用 15 億 1,188 万円（前年度に比べ 2,872 万円，2.0%の増）で、差引き 6,471
万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益, 総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 元	1,590,033	1,481,469	108,564	107.3
2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4
3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3

前年度末の未処分利益剰余金 9,856 万円については、議会の議決を経て、資
本金へ 9,856 万円を組入れている。当年度末の未処分利益剰余金は、当年度純
利益による 6,471 万円となっている。

第3図 総収益、総費用及び利益剰余金の推移



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は15億7,660万円（前年度に比べ5,281万円、3.5%の増）、経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は15億1,188万円（前年度に比べ2,872万円、1.9%の増）で、差引き6,471万円の経常利益を生じ、前年度に比べ2,409万円の増益となっている。経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は、前年度より1.6ポイント上昇して104.3%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
令和 元	1,586,310	1,481,469	104,841	107.1
2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4
3	1,522,975	1,465,040	57,935	104.0
4	1,523,794	1,483,168	40,627	102.7
5	1,576,602	1,511,888	64,715	104.3

(2) 事業収益

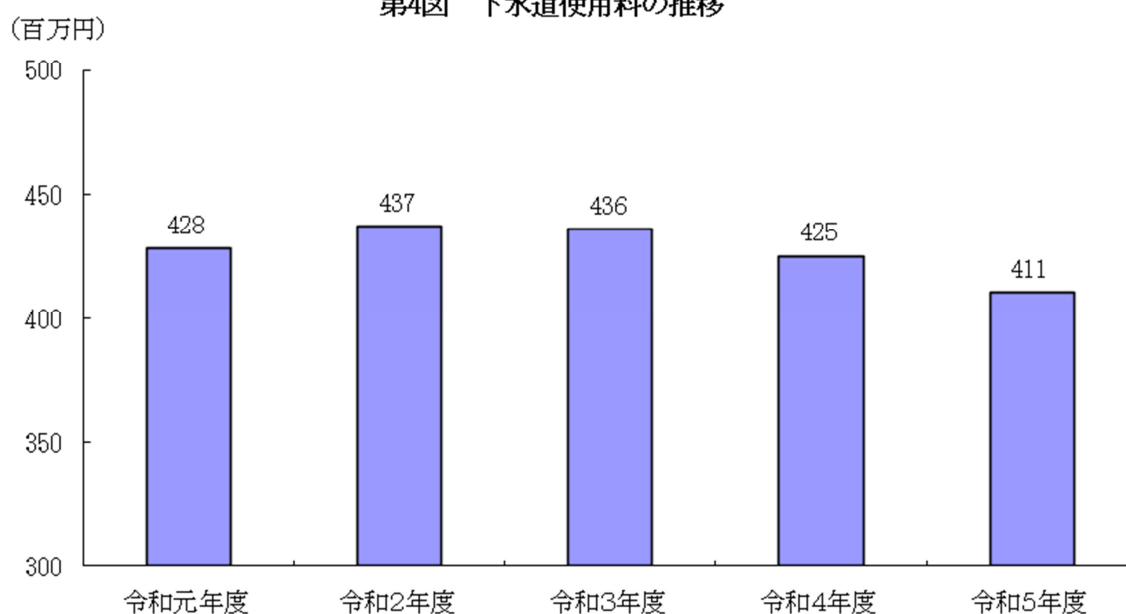
総収益は15億7,660万円で、前年度に比べ5,281万円増加している。

ア 営業収益

営業収益は6億2,620万円で、前年度に比べ4,608万円（6.9%）減少している。

下水道使用料は4億1,050万円で総収益の26.0%を占めている。前年度に比べ1,451万円（3.4%）減少している。

第4図 下水道使用料の推移



下水道使用料（令和6年6月末現在での令和5年度（現年）分）の収納率は98.7%となっている。

他会計負担金は1億7,443万円で、前年度に比べ3,702万円（17.5%）減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は9億5,039万円で、前年度に比べ9,888万円（11.6%）増加している。これは、他会計負担金、他会計補助金、及び長期前受金戻入の増加などによるものである。

他会計負担金5億2,731万円は、分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費などとして一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ5,572万円（11.8%）増加している。

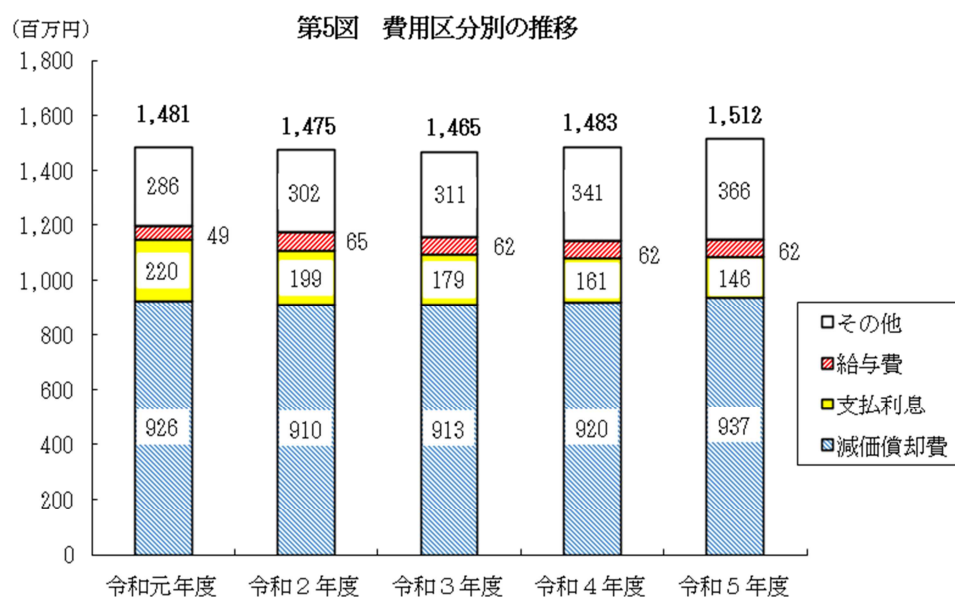
他会計補助金2,911万円は、物価高騰対策補助金等である。

長期前受金戻入3億9,098万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ1,270万円（3.3%）増加している。

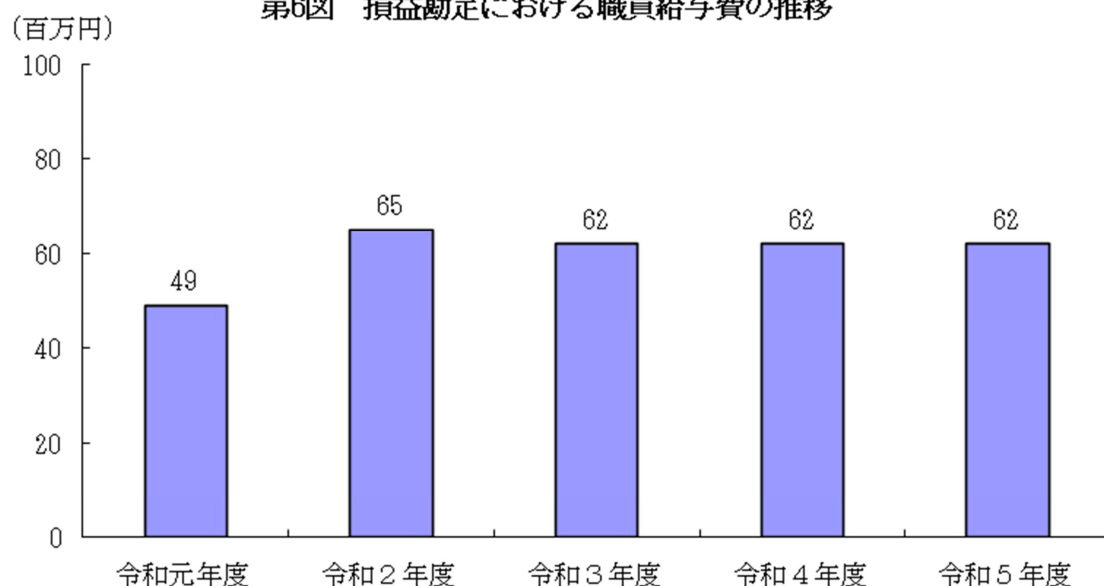
雑収益298万円は、終末処理場に設置している太陽光発電施設の売電収入などである。

(3) 事業費用

総費用は15億1,188万円で、前年度に比べ2,872万円（1.9%）増加している。



第6図 損益勘定における職員給与費の推移



※ 損益勘定の職員給与費のみとし、資本勘定の職員給与費は除いている。
 ※ 令和元年度以前は、嘱託職員・臨時職員の給与費は除いた額としている。
 ※ 令和2年度に、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、同年度以降は、会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。

ア 営業費用

営業費用は 13 億 3,890 万円で、前年度に比べ 5,184 万円（4.0%）増加している。

管渠費は 3,858 万円で、前年度に比べ 704 万円（15.4%）減少している。これは、修繕費が増加したものの、給料等人件費、動力費、委託料が減少したことなどによるものである。

ポンプ場費は 5,470 万円で、前年度に比べ 1,720 万円（45.9%）増加している。これは、動力費が 135 万円、修繕費が 1,463 万円増加したことなどによるものである。

処理場費は 2 億 3,253 万円で、前年度に比べ 1,330 万円（6.1%）増加している。これは、修繕費が 1,376 万円増加したことなどによるものである。

総係費は 7,073 万円で、前年度に比べ 597 万円（9.2%）増加している。これは、負担金及び委託料が増加したことなどによるものである。

減価償却費は 9 億 3,727 万円で総費用の 61.9%を占めており、前年度に比べ 1,751 万円（1.9%）増加している。

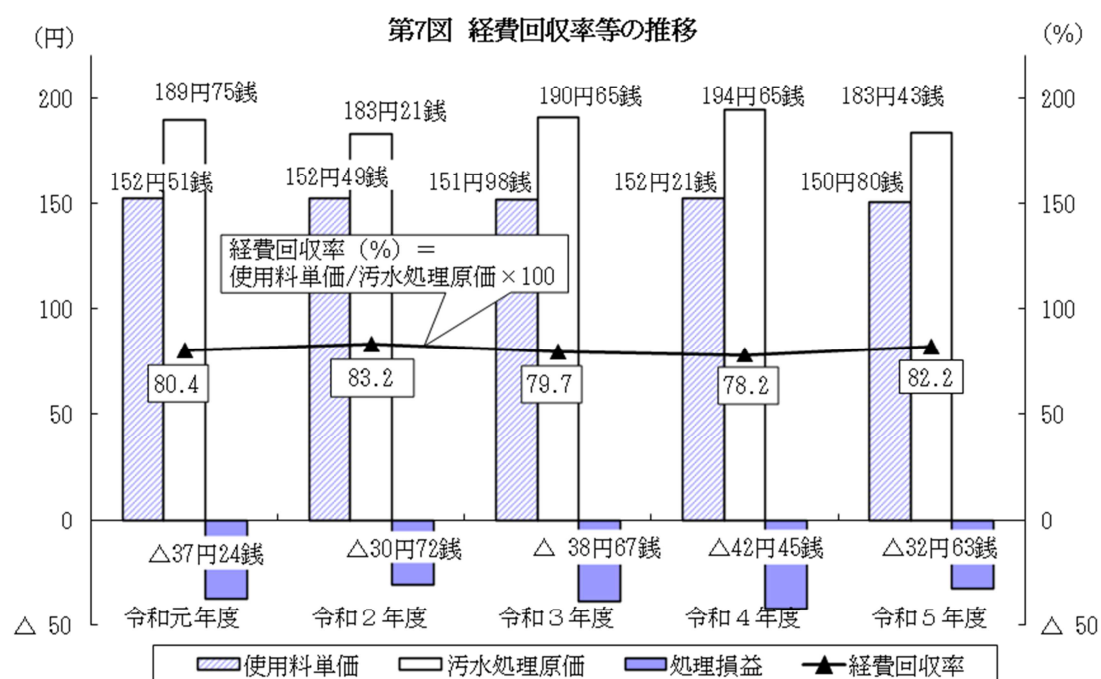
イ 営業外費用

営業外費用は1億7,298万円で、前年度に比べ2,311万円（11.8%）減少している。

このうち、支払利息は1億4,580万円で、前年度に比べ1,496万円（9.3%）減少している。雑支出は2,717万円で、前年度に比べ815万円（23.0%）減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの下水道使用料収入（使用料単価）は150円80銭で、前年度に比べ1円41銭減少している。1m³当たりの汚水を処理するための費用（汚水処理原価）は183円43銭と、前年度に比べ11円22銭減少している。この結果、1m³当たりの処理損失は32円63銭と、前年度に比べ9円82銭損失が縮小している。



4 財政状態（別表9「下水道事業貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は265億3,561万円、負債は207億4,346万円、資本は57億9,215万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は265億3,561万円で、前年度に比べ5億3,219

万円（2.0％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 260 億 6,359 万円で、前年度末に比べ 5 億 8,740 万円（2.2％）減少している。

有形固定資産は 255 億 2,255 万円で、前年度末に比べ 5 億 6,569 万円減少している。

無形固定資産は 5 億 3,033 万円で、矢掛町公共下水道事業矢掛浄化センターに係る施設利用権の減少により、前年度末に比べ 171 万円減少している。

投資は 1,070 万円で、前年度末に比べて、2,000 万円減少している。これは、下水道事業債償還基金として積立てているものである。

イ 流動資産

流動資産は 4 億 7,201 万円で、前年度末に比べ 5,519 万円（13.2％）増加している。これは、未収金が 631 万円減少したものの、現金預金が 5,393 万円増加したことなどによるものである。

未収金は 1 億 9,093 万円で、前年度末に比べ 631 万円（3.2％）減少している。未収金の内訳は、営業未収金 1 億 8,708 万円、営業外未収金 375 万円、未収その他 10 万円となっている。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料 1 億 4,314 万円、未収下水道処理負担金 4,317 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 99 万円となっている。

当年度末の下水道使用料過年度未収金は 43 万円で、前年度と同額であり、件数は 175 件で、前年度に比べ 1 件（0.6％）減少した。当年度末の不納欠損額は 7 万円で、前年度に比べ 17 万円（70.8％）減少し、件数は 36 件で、前年度に比べて 46 件（56％）減少した。

第8表 下水道使用料過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過年度 未収金	件数(件)	487	571	346	176	175
	金額(千円)	2,548	1,812	969	439	434
不 納 欠損額	件数(件)	0	0	0	82	36
	金額(千円)	0	0	0	245	74

※消費税及び地方消費税を含む。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 207 億 4,346 万円で、前年度末に比べ 6 億 7,667 万円（3.2%）減少している。これは、企業債の未償還残高の減少などによるものである。

また、当年度の企業債発行額は 3 億 9,020 万円、償還額は 8 億 1,455 万円、未償還残高は 96 億 9,292 万円となっている。総債務残高（固定負債＋流動負債）は 101 億 1,925 万円で、前年度に比べ 4 億 6,058 万円（4.4%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 89 億 3,541 万円で、前年度末に比べ 3 億 9,240 万円（4.2%）減少している。この内訳のほとんどは企業債である。

イ 流動負債

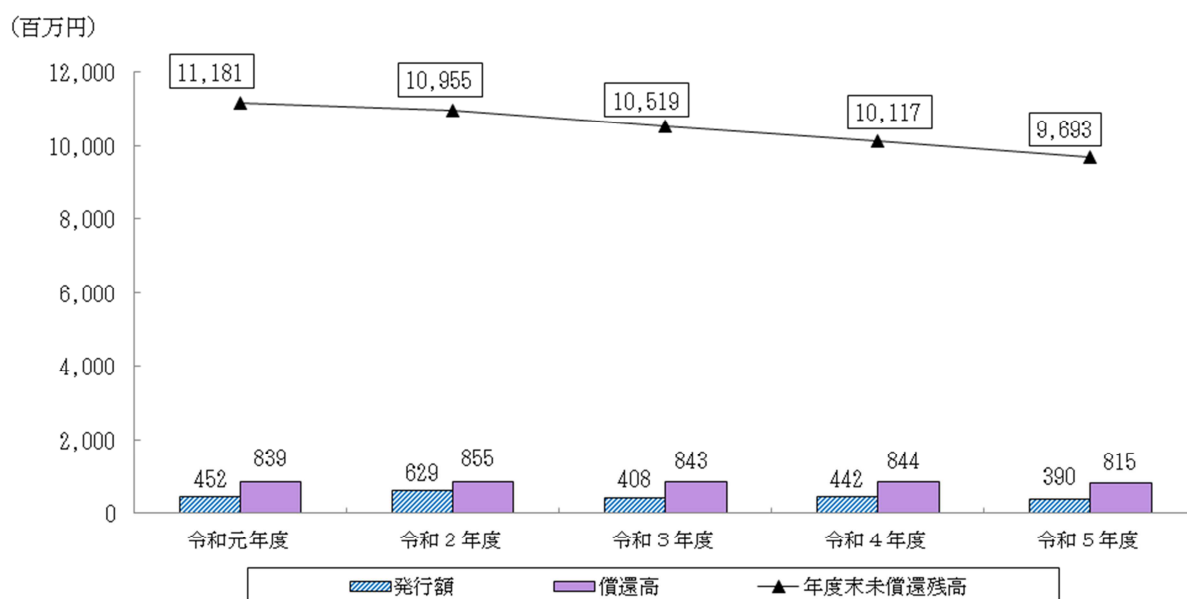
流動負債は 11 億 8,384 万円で、前年度末に比べ 6,818 万円（5.4%）増加している。

企業債は 7 億 8,786 万円で、前年度末に比べ 2,669 万円（3.3%）減少している。

未払金は 3 億 8,917 万円で、前年度末に比べ 4,110 万円（9.6%）減少している。

その他流動負債は、契約保証金 13 万円である。

第8図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



第9表 企業債未償還残高の内訳

借入先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
資産運用部（年金資金）	601,744	503,516	401,261	294,802	199,855	2.1
簡易保険局	2,820,192	2,513,134	2,197,744	1,873,776	1,587,282	16.4
公営企業金融公庫	1,894,784	1,640,721	1,403,876	1,189,338	991,763	10.2
財政融資部	5,493,931	5,963,972	6,201,004	6,332,644	6,373,861	65.8
地方公共団体金融機構	290,720	277,916	264,851	251,519	237,915	2.4
市中銀行	79,342	55,614	50,460	175,206	302,252	3.1
計	11,180,713	10,954,873	10,519,196	10,117,286	9,692,929	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は106億2,420万円で、前年度に比べ2億1,609万円（2.0％）減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金などの長期前受金237億4,122万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額131億1,701万円を差引いたものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は57億9,215万円で、前年度末に比べ1億4,448万円（2.6％）増加している。

ア 資本金

資本金は51億8,547万円で、前年度末に比べ1億7,832万円（3.6％）増加している。これは、一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は6億667万円で、前年度末に比べ3,385万円（5.3％）減少している。

資本剰余金は5億4,196万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、負担金などで、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は6,471万円で、前年度末に比べ3,385万円（34.3％）減少している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

(4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は 8 億 1,062 万円で、前年度に比べ 7,092 万円増加している。

第10表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
令和 元	千円 247,625	千円 481,834	千円 729,458	千円 722,945	千円 76,836	千円 62,485	千円 806,294	100
2	221,063	484,873	705,936	705,936	57,234	57,234	763,170	95
3	207,623	467,160	674,783	674,783	55,287	55,287	730,070	91
4	211,458	471,592	683,049	683,050	56,651	56,650	739,700	92
5	174,433	556,426	730,859	701,748	79,761	50,992	810,620	101

(指数は令和元年度を100として比較)

(5) 財務比率等 (別表 10「下水道事業財務分析比率表」参照)

ア 収益率

(ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は 7 億 1,270 万円で、前年度に比べ 9,792 万円 (15.9%) 損失が拡大している。当年度の営業収支比率 (営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標) は 46.8%で、前年度に比べ 5.4 ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常利益は、6,471 万円で、前年度に比べ 2,409 万円 (59.3%) 増加している。これは、営業外収益が増加し、かつ営業外費用の減少によるものである。

当年度の経常収支比率 (通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標) は 104.3%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純利益は 6,471 万円で、前年度に比べ 2,409 万円 (59.3%) 増加している。

当年度の総収支比率 (事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益

でどの程度賄われているかを示す指標）は 104.3%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。

第11表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益-営業費用)	△ 539,840	△ 560,955	△ 584,833	△ 614,785	△ 712,701
経常損益 ② (①+営業外収益-営業外費用)	104,841	79,904	57,935	40,627	64,715
純損益 (②+特別利益-特別損失)	108,564	79,904	57,935	40,627	64,715

第12表 収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	56.9	55.1	53.6	52.2	46.8
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	107.1	105.4	104.0	102.7	104.3
総収支比率 (総収益／総費用×100)	107.3	105.4	104.0	102.7	104.3

イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は 98.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。これは、固定資産が減少し、流動資産の増加を上回り、総資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は 61.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は 39.9%で、前年度に比べ 6.6 ポイント上昇している。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金などの当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は 39.2%で、前年度に比べ 6.0 ポイント上昇している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は 23.1%で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は 61.6%で前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

資金期末残高は 2 億 7,378 万円で、前年度に比べ 5,393 万円（24.5%）増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 331 万円減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の減少、無形固定資産の増加などにより 1 億 8,257 万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローでは建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入の減少などにより 66 万円増加したことなどによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	534,141	745,033	615,951	790,203	586,888	△ 203,315	△ 25.7
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 363,719	△ 525,168	△ 236,766	△ 370,931	△ 188,358	182,573	△ 49.2
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 310,741	△ 168,606	△ 380,390	△ 345,260	△ 344,596	664	△ 0.2
資金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 140,319	51,259	△ 1,205	74,012	53,934	△ 20,078	△ 27.1
資金期首残高	236,104	95,785	147,044	145,839	219,851	74,012	50.7
資金期末残高	95,785	147,044	145,839	219,851	273,785	53,934	24.5

む す び

令和 5 年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度の水洗化人口は 2 万 4,126 人で、前年度に比べ 404 人減少し、行政区域内における普及率は 60.2%となっている。年間汚水処理水量は 334 万 2,562 m³で、前年度に比べ 9 万 5,644 m³減少し、年間有収水量は 272 万 2,129 m³と、前年度に比べ 7 万 167 m³減少している。有収率は 81.4%で前年度に比べ 0.2 ポイントの増となった。

経営成績については、総収益は 15 億 7,660 万円、総費用は 15 億 1,188 万円で、その結果、収益的収支において 6,472 万円の当年度純利益を生じている。これは、営業外収益の他会計負担金及び長期前受金戻入によるところが大きく、営業損益は 7 億 1,270 万円の損失を計上している。

下水道事業は「汚水私費、雨水公費」を原則としている。当市においても汚水処理費は原則として利用者からの使用料などで回収すべきものであるが、1 m³当たりの使用料単価は 150 円 80 銭、汚水処理原価は 183 円 43 銭で、32 円 63 銭の赤字となっており、使用料収益で汚水処理費を賄えていない。本市の使用料単価と汚水処理原価の割合を示す経費回収率は 80%前後で推移しており、この値を高めていくためには経費負担や使用料の適正化を図る必要がある。県内各市の下水道事業においては、経費回収率が 100%を越えている事業体やこれに近い事業体がみられる。（別表 12「県内各市の下水道事業経営状況」参照）

本市では、昭和 49 年度から公共下水道事業、平成 19 年度から特定環境保全公共下水道（北部処理区）事業に着工、また、平成 14 年度に真鍋島で漁業集落排水事業の施設が完成した。当年度末でのそれぞれの事業の進捗状況を全体計画面積に対する処理区域面積の割合で見ると、公共下水道事業 62.3%、特定環境保全公共下水道事業 22.4%、漁業集落排水事業 100%である。下水道事業はその進捗により、多額の固定資産を保有しており、また、当年度末の企業債残高は 96 億 9,292 万円となっている。

今後、これらの固定資産の維持・改良（特に公共下水道事業においては、老朽化の進展により更新のための投資が増加する。）及び企業債の償還のため多額の費用が見込まれる。

これらの費用を賄う財源の確保においては、事業毎の経営状況を適切に把握し、それぞれの事業にふさわしい財源構成を検討し、人口動態や普及率、水洗化率等の現実的な見通しを踏まえた需要予測のもとで適正な原価を基礎として下水道使用料

を算定することにより、事業の健全な経営を確保することができるものでなければならない。しかしながら、企業会計移行後の財源不足を解消できないことから、資本費平準化債の借入れが恒常化しており、今後の事業経営の負担増については十分留意されたい。

地方公営企業法全部適用事業に移行して6年が経過した。「笠岡市下水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）」（令和3年3月策定）では、下水道経営に関する課題の項目中で、使用料見直しの検討については、使用料単価が安価であること、また、今後の有収水量（人口）減少により経営基盤の安定性に欠けることを想定し、使用料の見直しの検討や水洗化率の向上により増収を進めていく必要があるとしている。また、同経営戦略策定と同時期に開催の笠岡市上下水道事業運営審議会で審議された「持続可能な下水道事業の運営及び経営状況について」に係る答申では適切な下水道使用料設定の検討に言及している。

下水道事業の整備については、未整備地域の早期解消に向けて、予測される人口減少のもとで施設の維持や今後の投資に見合う適正な料金体系の設定などの課題を整理し、地域特性に応じた効率的な污水处理施設の整備手法の選定を行うために、令和4年度において「下水道基本構想」の見直しにより、計画区域の一部地域の污水处理方式を集合処理方式から個別処理方式（合併処理浄化槽）に変更した。

これらを踏まえて、下水道事業の污水处理に係る経費は、独立採算の原則に基づいて使用料で賄うとの観点から、下水道使用料の適正化等による増収対策等により経営基盤の強化と安定化に向けて取り組まれない。

下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除という三つの機能を担う都市施設であり、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために欠かすことのできない施設を経営している。近年では人口減少等による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、自然災害への対策等の継続的な課題に加え、物価高騰に伴う維持管理費の増大など、下水道事業をとりまく環境は厳しさを増している。持続可能な経営を確保するためには、職員数の減少下であっても、適切な人材の確保と共に、経営に要するコスト削減に当たっては、業務の見直しとともにDXの取組を推進することも有効であると考え

病 院 事 業 会 計

1 業務の概要（別表 13「病院事業業務分析年度比較表」参照）

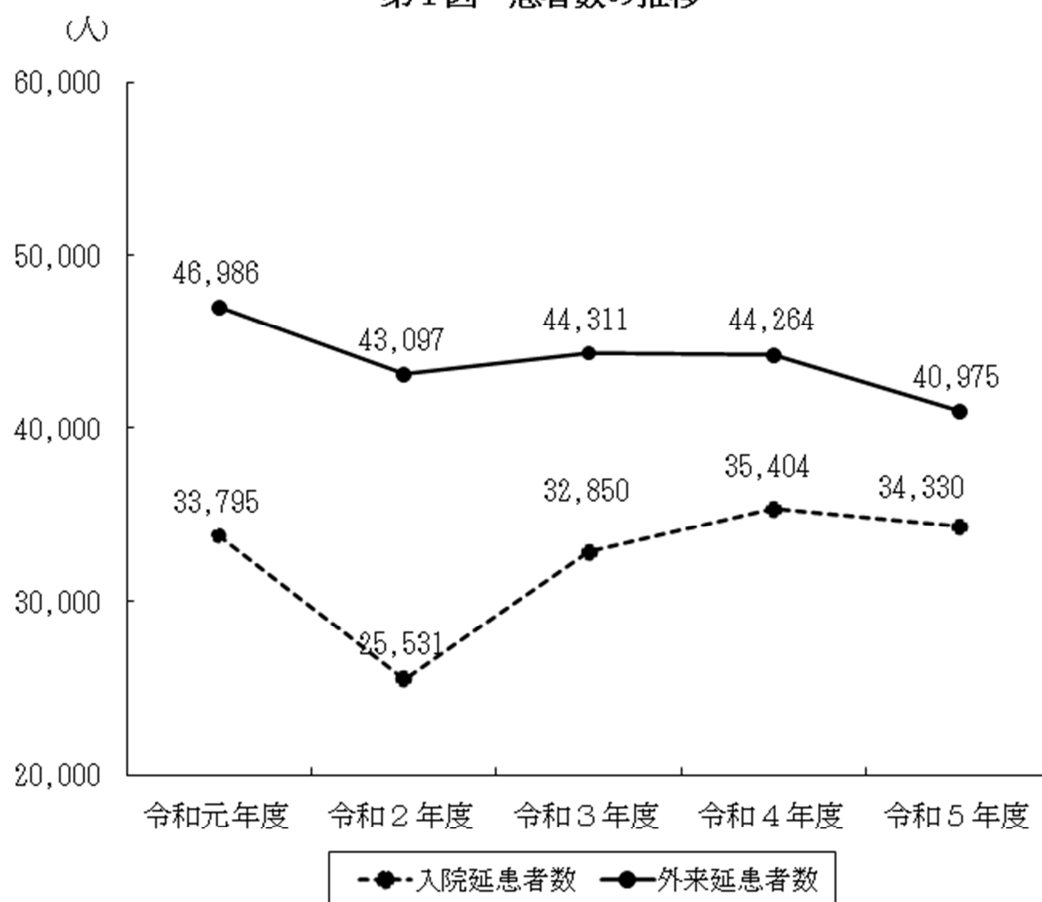
(1) 診療科目数及び病床数

令和 5 年度末の診療科目数は 11 科，病床数（許可病床数）は 99 床で，いずれも前年度末と同数である。

(2) 患者数

年間延患者数は，入院 3 万 4,330 人，外来 4 万 975 人，合計 7 万 5,305 人で，前年度に比べ 4,363 人（5.5%）減少している。入院・外来別の内訳では，入院で 1,074 人（3.0%）減少し，外来で 3,289 人（7.4%）減少している。

第1図 患者数の推移



第1表 利用患者実績表

年度 区分 科目		令和4年度		令和5年度		増減	
		患者数 B	構成比	患者数 B	構成比	患者数 C=B-A	率 C/A×100
入 院	人 %			人 %		人 %	
	内 科	27,621	78.0	23,753	69.2	△ 3,868	△ 14.0
	循環器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	呼吸器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	外 科	199	0.6	2,048	6.0	1,849	929.1
	消化器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整形外科	5,344	15.1	5,449	15.9	105	2.0
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	泌尿器科	815	2.3	180	0.5	△ 635	△ 77.9
	産婦人科	0	0.0	0	0.0	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来	リハビリテーション科	1,270	3.6	2,791	8.1	1,521	119.8
	小 児 科	155	0.4	109	0.3	△ 46	△ 29.7
	小 計	35,404	100.0	34,330	100.0	△ 1,074	△ 3.0
	内 科	21,420	48.4	16,624	40.6	△ 4,796	△ 22.4
	循環器内科	353	0.8	379	0.9	26	7.4
	呼吸器内科	235	0.5	210	0.5	△ 25	△ 10.6
	外 科	1,316	3.0	2,706	6.6	1,390	105.6
	消化器内科	337	0.8	332	0.8	△ 5	△ 1.5
	整形外科	6,022	13.6	6,070	14.8	48	0.8
	皮 膚 科	5,234	11.8	5,657	13.8	423	8.1
	泌尿器科	1,899	4.3	955	2.3	△ 944	△ 49.7
合 計	産婦人科	590	1.3	411	1.0	△ 179	△ 30.3
	眼 科	0	0.0	1	0.0	1	—
	リハビリテーション科	905	2.0	1,337	3.3	432	47.7
	小 児 科	5,953	13.4	6,293	15.4	340	5.7
	小 計	44,264	100.0	40,975	100.0	△ 3,289	△ 7.4
	合 計	79,668	—	75,305	—	△ 4,363	△ 5.5

ア 入 院

入院延患者数は3万4,330人で、前年度に比べ1,074人（3.0%）減少している。これは、外科で1,849人（929.1%）、リハビリテーション科で1,521人（119.8%）増加したものの、内科で3,868人（14.0%）、泌尿器科で635人（77.9%）、減少したことなどによるものである。

1日平均入院患者数は93.8人で、前年度に比べ3人（3.1%）減少している。

イ 外 来

外来延患者数は4万975人で、前年度に比べ3,289人（7.4%）減少している。これは、外科で1,390人（105.6%）、リハビリテーション科で432人（47.7%）増加した

ものの、内科で4,796人（22.4%）、泌尿器科で944人（49.7%）、産婦人科で179人（30.3%）減少したことなどによるものである。

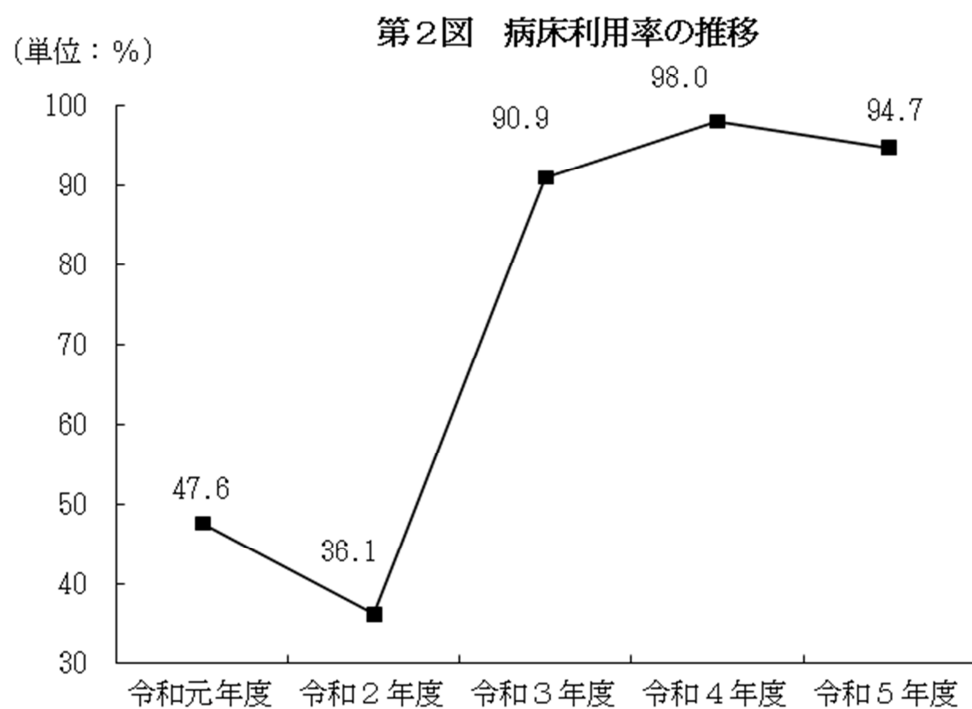
外来診療日数 255 日間における 1 日平均外来患者数は 160.7 人で、前年度に比べ 13.6 人（7.6%）減少している。

(3) 病床利用率等

病床利用率は 94.7% で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院では 3 万 4,928 円で前年度に比べ 1,659 円（5.0%）増加し、外来は 1 万 314 円で前年度に比べ 679 円（6.2%）減少している。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は 29,150 円で、前年度に比べ 850 円（2.8%）減少している。



※令和2年度以前は、許可病床数 194 床、令和3年度以降は、許可病床数 99 床における
病床利用率

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 22 億 7,324 万円で、予算額を 9,805 万円上回っている。また、収益的支出の決算額は 19 億 9,834 万円で、不用額は 7,801 万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 収 益	2,175,190	2,273,241	104.5	98,051	9,722
1 医 業 収 益	1,678,500	1,766,751	105.3	88,251	7,682
2 医 業 外 収 益	495,930	492,924	99.4	△ 3,006	2,020
3 特 別 利 益	760	13,567	1,785.1	12,807	21

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病 院 事 業 費 用	2,076,360	1,998,344	96.2	78,016	37,377
1 医 業 費 用	2,023,980	1,888,060	93.3	135,920	37,339
2 医 業 外 費 用	30,780	89,486	290.7	△ 58,706	38
3 特 別 損 失	21,500	20,797	96.7	703	
4 予 備 費	100	0	0.0	100	

(医業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付予定額は、5,116 千円である。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億4,776万円で、予算額と同額である。また、資本的支出の決算額は6億430万円で、4,800万円を翌年度に繰越し、不用額は1,137万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	147,760	147,760	100.0	0	0
1 企 業 債	119,100	119,100	100.0	0	0
2 他 会 計 か ら の 出 資 金	28,660	28,660	100.0	0	0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%		千円	千円
資 本 的 支 出	663,680	604,304	91.1	48,000	11,376	12,406
1 建 設 改 良 費	193,580	137,014	70.8	48,000	8,566	12,406
2 企 業 債 償 還 金	302,900	302,810	100.0	0	90	
3 貸 付 金	7,200	4,480	62.2	0	2,720	
4 他会計からの借入れ償還金	160,000	160,000	100.0	0	0	

ア 資本的収入

第2項他会計からの出資金2,866万円は、一般会計から繰り入れられたもので、企業債元金償還金に充当されている。

イ 資本的支出

第1項建設改良費1億3,701万円は、新病院建設に係る土壌汚染地歴・状況調査、建物解体及び移転補償等並びに医療機器の購入に要した費用で、企業債を財源としている。

第2項企業債償還金3億281万円は、特別減収対策企業債の繰上償還金及び建設改良費等に充当した企業債の償還元金である。

第3項貸付金448万円は、笠岡市医師確保修学資金貸与条例により貸与者とした、市民病院に医師として勤務しようとする大学生2名に修学資金を貸与したものである。

第4項他会計からの長期借入れ金償還金1億6,000万円は、一般会計からの長期借入金の償還元金である。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

ア 予算第6条に定められた企業債の限度額，第7条に定められた一時借入金の限度額，第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は，いずれも予算の範囲内で執行されていた。

イ 予算第9条に定められた病院事業運営のための一般会計からの補助金2億3,095万円については2億3,025万円が執行されている。その内訳は，収益的収入1億9,904万円及び資本的収入2,866万円であり，予算の範囲内で受け入れられている。

第4表 予算に定められた限度額に対する執行状況

条項	区 分	予算限度額	執 行 額 (税込)	予算（限度額） と の 比 較
		千円	千円	千円
6	企 業 債			
	医療機器及び備品等の購入	2,600	2,600	0
	新 病 院 建 設	116,500	116,500	0
7	一 時 借 入 金	300,000	0	△ 300,000
8	職 員 給 与 費	1,235,990	1,121,407	△ 114,583
	交 際 費	90	84	△ 6
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	230,950	230,255	△ 695
10	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	198,605	180,304	△ 18,301

3 経営成績（別表14「病院事業比較損益計算書」及び決算報告書中の損益計算書参照）

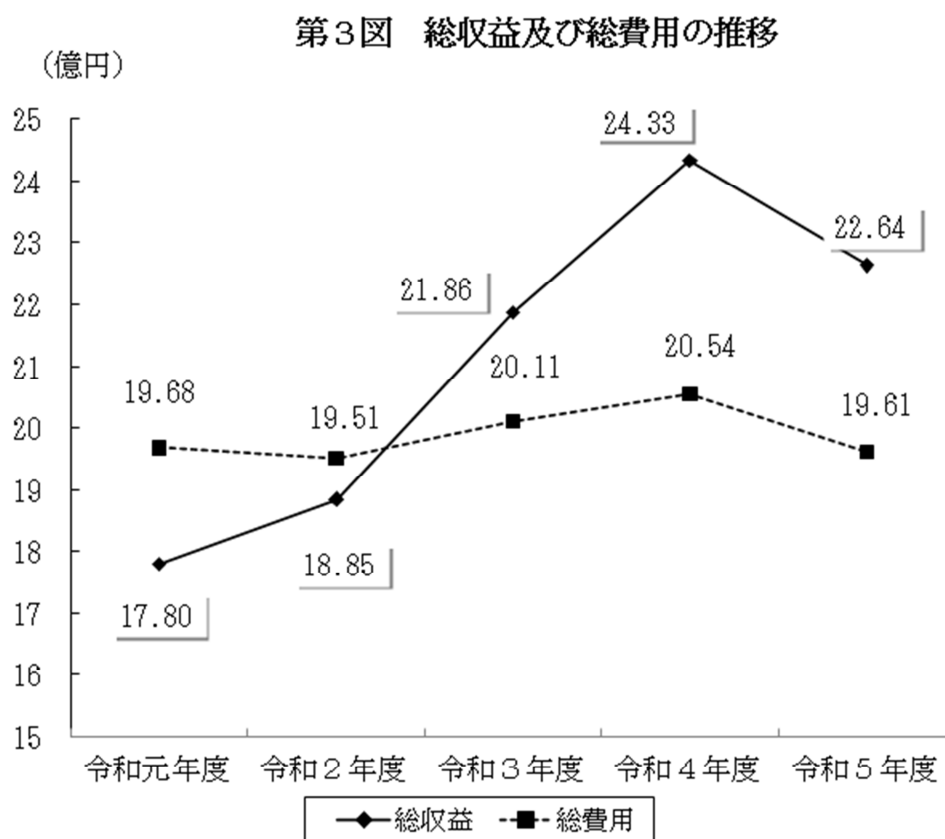
(1) 損益収支の状況

当年度は，総収益22億6,351万円（対前年度1億6,923万円，7.0%の減）に対し，総費用19億6,096万円（対前年度9,313万円，4.5%の減）で，差引き3億255万円の純利益を生じており，3期連続の黒字決算となった。前年度繰越欠損金34億8,610万円と合わせて，当年度未処理欠損金は31億8,355万円である。

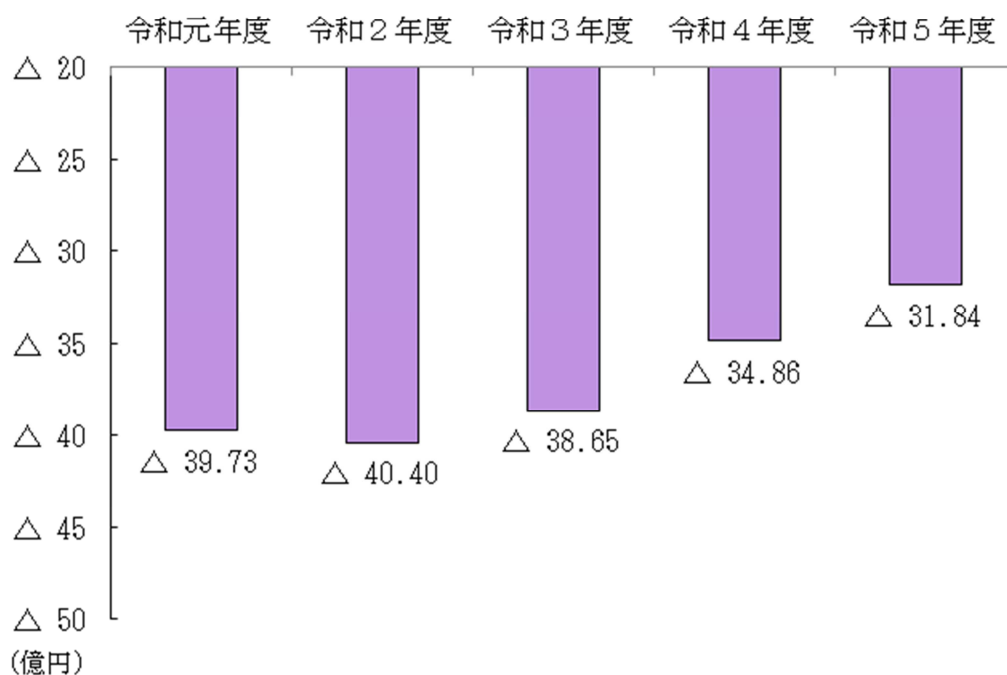
第5表 年度別総収益・総費用比較表

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	損益 (△損失) C=A-B	総収支 比 率 A/B
	千円	千円	千円	%
令和 元	1,779,905	1,968,126	△ 188,220	90.4
2	1,884,932	1,951,426	△ 66,494	96.6
3	2,186,496	2,011,487	175,009	108.7
4	2,432,749	2,054,099	378,650	118.4
5	2,263,519	1,960,966	302,553	115.4

過去5年間の総収益，総費用及び未処理欠損金の推移は次のとおりである。



第4図 未処理欠損金の推移



経常損益をみると、当年度は、3億980万円の経常利益を生じている。これは、医業収益及び医業外収益はともに減少したものの、医業費用及び医業外費用の減少が前者を上回ったことによるものである。

経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は116.0%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

第6表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A 千円	経常費用 B 千円	経常損益 C=A-B 千円	経常収支 比 率 A/B %
令和 元	1,779,287	1,960,246	△ 180,960	90.8
2	1,842,715	1,904,125	△ 61,410	96.8
3	2,185,927	2,002,994	182,933	109.1
4	2,431,672	2,042,374	389,299	119.1
5	2,249,973	1,940,170	309,803	116.0

(2) 事業収益

総収益は 22 億 6,351 万円で、前年度に比べ 1 億 6,923 万円（7.0%）減少している。

ア 医業収益

医業収益は 17 億 5,906 万円で、前年度に比べ 6,366 万円（3.5%）減少している。

医業収益の 6.8%を占める入院収益は 11 億 9,907 万円で、入院患者数は減少したものの、前年度に比べ 2,123 万円（1.8%）増加している。

外来収益は 4 億 2,260 万円で、外来患者数の減少により、前年度に比べ 6,397 万円（13.1%）減少している。

その他医業収益は 1 億 3,738 万円で、一般会計負担金の減少等により、前年度に比べ 2,092 万円（13.2%）減少している。

イ 医業外収益

医業外収益は 4 億 9,090 万円で、前年度に比べ 1 億 1,804 万円（19.4%）減少している。

他会計補助金 2 億 159 万円は主に、医師の派遣を受けることに要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、医師勤務環境の改善に要する経費に対する一般会計補助金で、前年度に比べ 1,355 万円（7.2%）増加している。

補助金 1,949 万円は、新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ支援及び物価高騰対策支援等に係る国及び県からの交付金で、前年度に比べ 1,552 万円減少している。

長期前受金戻入 2,058 万円は、建設改良に際して交付された補助金の当年度分の減価償却見合分を収益化したものである。

その他医業外収益 2,226 万円は、島しょ部の診療所への医師派遣に係る収入、医師住宅の家賃、自動販売機設置料などである。

他会計負担金 2 億 2,355 万円は、高度医療、救急医療、リハビリテーション医療、退職給付引当金繰入金補助、寄附講座などに対して一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 1,155 万円（5.4%）増加している。

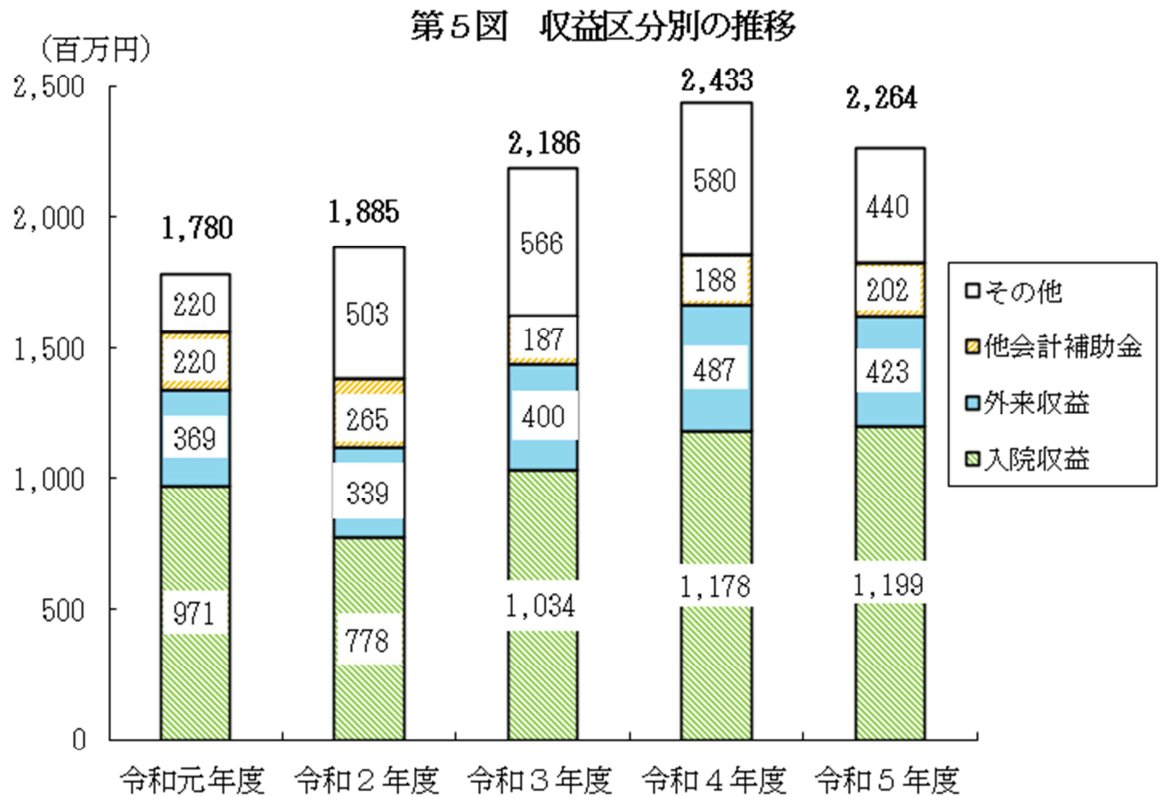
ウ 特別利益

特別利益は 1,354 万円で、前年度に比べ 1,247 万円（1,165%）増加している。

これは、貯蔵品（薬品）の過年における誤集計の修正によるものである。

収益区分別の推移は、次のとおりであり、入院収益及び他会計補助金が増加し、

外来収益及びその他のうち国庫補助金が減少している。



(3) 事業費用

総費用は19億6,096万円で、前年度に比べ9,313万円（4.5%）減少している。

ア 医業費用

医業費用は18億5,072万円で、前年度に比べ9,155万円（4.7%）増加している。

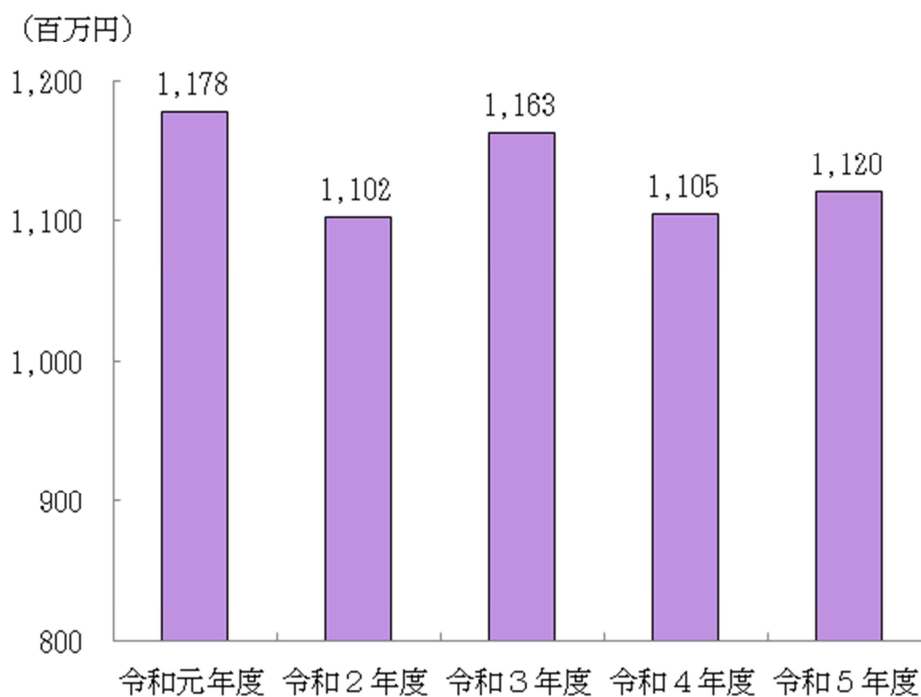
このうち、材料費は2億5,918万円で、前年度に比べ5,812万円（18.3%）減少している。これは、薬品費が3,364万円、診療材料費が2,303万円減少したことなどによるものである。

経費は3億6,498万円で、前年度に比べ5,620万円（13.3%）減少している。これは、消耗品費が549万円、消耗備品費が1,541万円、光熱水費が438万円、修繕費が1,459万円、委託料が1,062万円減少したことなどによるものである。

(ア) 給与費

職員の給与費は11億2,049万円で、前年度に比べ1,553万円（1.4%）増加している。これは、給料が189万円、手当が1,126万円減少したものの、賞与引当金繰入が2,292万円、法定福利費が263万円、早期退職者を含む退職給付費が334万円増加したことなどによるものである。給与費の総費用に占める割合は57.1%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

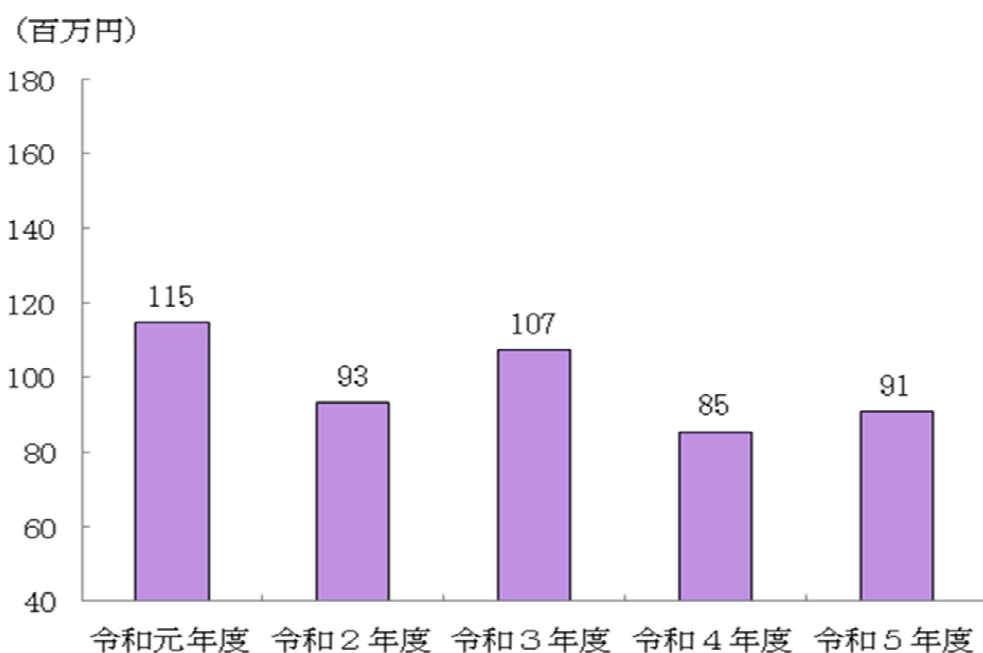
第6図 給与費の推移



(イ) 減価償却費

減価償却費は9,091万円で、前年度に比べ552万円（6.5%）増加している。

第7図 減価償却費の推移



イ 医業外費用

医業外費用は8,944万円で、前年度に比べ1,065万円(10.6%)減少している。これは、消費税及び地方消費税が前年度に比べ1,168万円(15.6%)減少したことなどによるものである。

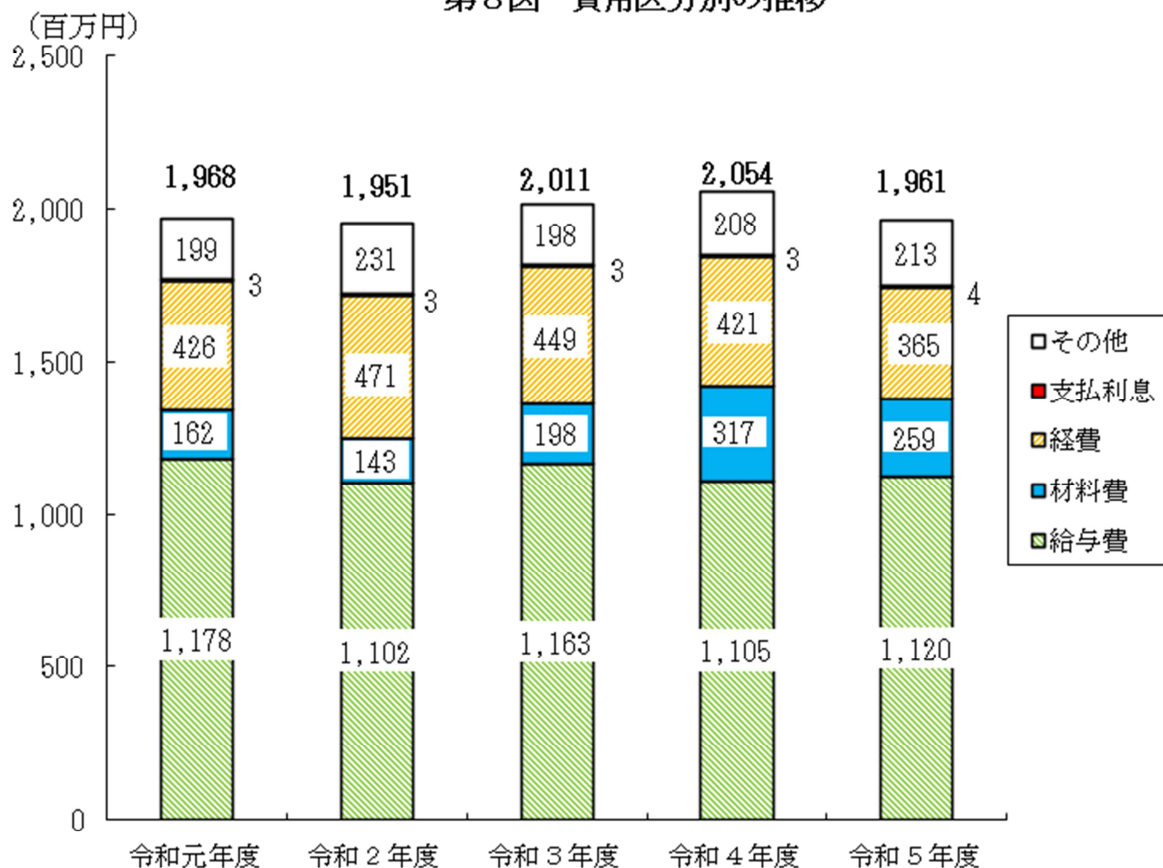
このうち、企業債利息は377万円で、前年度に比べ67万円(21.6%)増加している。

ウ 特別損失

特別損失は2,079万円で、前年度に比べ907万円(77.4%)増加している。これは、診療報酬の査定減の額が増えたことなどによるものである。

費用区分別の推移は、次のとおりであり、材料費及び経費の減少が顕著である。

第8図 費用区分別の推移



4 財政状態（別表 15「病院事業比較貸借対照表」及び決算報告書中の貸借対照表参照）

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 19 億 5,545 万円で、前年度末に比べ 6,188 万円（3.3%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は 10 億 9,036 万円で、前年度末に比べ 3,029 万円（2.9%）増加している。これは、建物が 3,029 万円、器械備品が 5,806 万円減少したものの、車両 116 万円、長期貸付金 448 万円、建設仮勘定が 1 億 1,361 万円増加したことなどによるものである。建設仮勘定 1 億 1,361 万円は資本的支出建設改良費のうち新病院建設に係る土壌汚染地歴・状況調査、建物解体及び移転補償等の費用を計上したものである。

イ 流動資産

流動資産は 8 億 6,508 万円で、前年度末に比べ 3,159 万円（3.8％）増加している。これは、未収金が 1 億 856 万円減少したものの、現金預金が 1 億 2,985 万円増加したことなどによるものである。

未収金は 2 億 6,700 万円で、前年度末に比べ 1 億 856 万円（28.9％）減少している。未収金の内訳は、医業未収金 2 億 5,484 万円、医業外未収金 1,048 万円及びその他未収金（過年度未収金を含む。）168 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 235 万円となっている。

過去 5 年間の年度末における過年度未収金（医業収益の滞納繰越分）の状況は、次のとおりである。

第 7 表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
過年度 未収金	件数(件)	92	45	19	14	40
	金額(千円)	1,391	1,029	1,337	2,307	1,668
不 納 欠損額	件数(件)	10	1	0	3	0
	金額(千円)	545	9	0	50	0

※消費税及び地方消費税を含む。

当年度末現在の過年度未収金は、40 件、166 万円で、前年度に比べ件数では 26 件増加したものの金額では 63 万円減少している。また、当年度において不納欠損処分は、0 件であった。引き続き債権の適切な管理に努められたい。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 10 億 7,869 万円で、前年度末に比べ 2 億 6,933 万円（20.0％）増加している。

当年度末の企業債の未償還残高は 3 億 8,109 万円で、前年度末に比べ 1 億 8,371 万円（32.5％）増加している。

ア 固定負債

固定負債は 6 億 7,685 万円で、前年度末に比べ 2 億 6,167 万円（27.9％）減少している。

企業債は 3 億 1,882 万円で、前年度末に比べ 1 億 9,137 万円（37.5％）減少して

いる。

他会計借入金は当年度末では 0 円で、前年度に比べ 1 億 2,000 万円減少している。

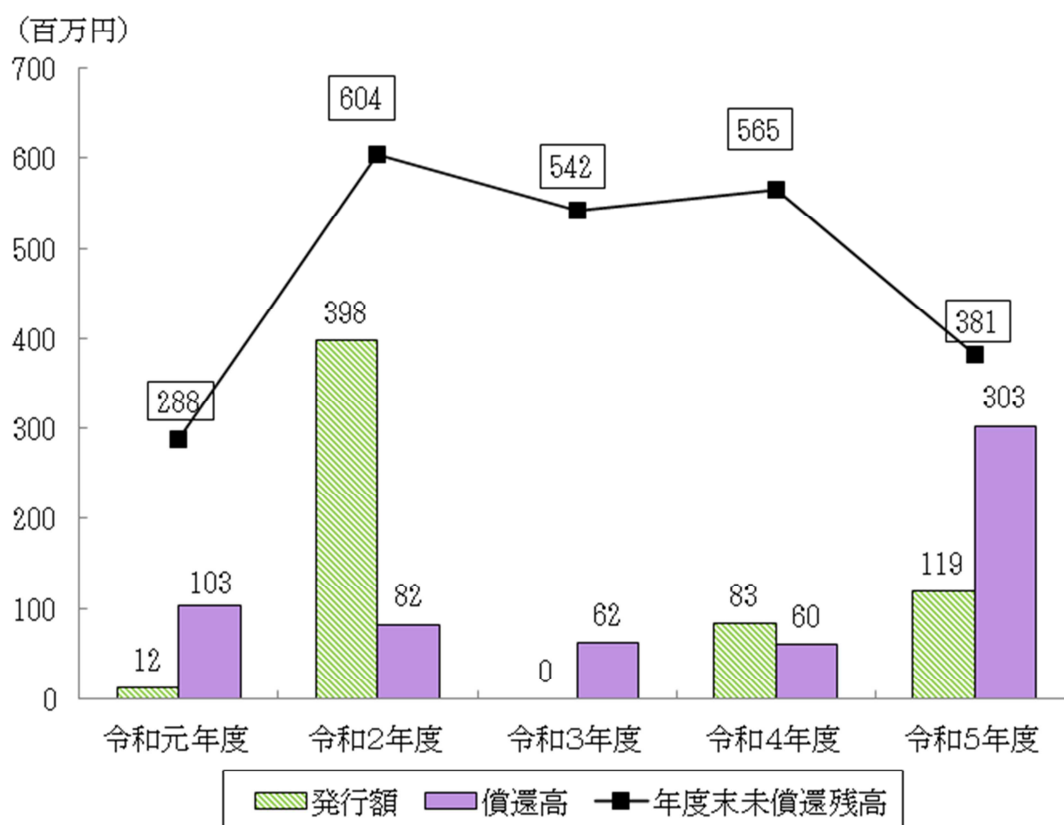
退職給付引当金は 3 億 5,803 万円で、前年度末に比べ 4,971 万円（16.1%）増加している。これは、平成 26 年度から新会計基準適用年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を 15 事業年度に分割して計上することとされているものである。

イ 流動負債

流動負債は 2 億 6,007 万円で、前年度末に比べ 1,292 万円（5.2%）増加している。これは、預り金が 298 万円減少したものの、企業債が 766 万円、未払金が 1,934 万円、賞与引当金が 2,292 万円増加したことなどによるものである。

企業債及び一時借入金は、当年度末から 1 年以内に返済期限の到来するものが計上されている。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先内訳は、次のとおりである。

第 8 表 企業債未償還残高の内訳

借 入 先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	残 高	残 高	残 高	残 高	残 高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財 務 省 財 政 融 資 資 金	134,343	188,807	139,401	150,727	232,752	61.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	153,546	388,976	375,948	362,656	100,896	26.5
市 中 金 融 機 関	－	26,300	26,300	51,425	47,450	12.5
計	287,889	604,083	541,649	564,808	381,098	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金が長期前受金として整理されたものである。当年度末までの減価償却見合分 1 億 1,047 万円を差し引いた残高は 1 億 4,175 万円となっている。

(3)資 本

当年度末における資本額は 8 億 7,676 万円で、前年度末に比べ 3 億 3,121 万円増加した。

ア 資本金

資本金は 39 億 7,108 万円で、前年度末に比べ 2,866 万円（0.7%）増加している。これは、一般会計から繰り入れられた出資金が加算された結果である。

イ 剰余金

欠損金は 30 億 9,432 万円で、前年度末に比べ 3 億 255 万円（8.9%）減少している。

資本剰余金は 8,922 万円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は、当年度純利益 3 億 255 万円を加えた当年度末処理欠損金が 31 億 8,354 万円となり、翌年度に繰り越している。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの負担金、補助金及び出資金の年度別状況は、次のとおりである。

第9表 他会計補助金・出資金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計	指数
	医業収益 ①	医業外収益 ②	①+②=③	③のうち基準 内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金	③+④	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和 元	45,731	288,232	333,963	232,056	67,521	52,721	401,484	100
2	47,420	316,480	363,900	238,102	49,480	42,271	413,380	103
3	47,410	334,590	382,000	379,050	40,820	32,512	422,820	105
4	69,130	400,046	469,176	469,176	40,900	31,300	510,076	127
5	49,660	425,145	474,805	472,255	28,660	28,660	503,465	125

(指数は令和元年度を100として比較)

(5) 財務比率等 (別表 16「病院事業財務分析比率年度比較表」参照)

ア 収益率

(ア) 医業損益及び医業収支比率

当年度の医業損益は、9,165 万円の損失で、前年度に比べ 2,789 万円損失額が減少している。これは、患者数の減による材料費及び経費の減等により医業費用が減少したものの、外来収益及び一般会計負担金の減により医業収益が減少したことによるものである。

当年度の医業収支比率（医業に要する費用が、医業から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 95.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は 3 億 980 万円の利益で、前年度に比べ 7,949 万円利益額が減少している。これは、外来患者の減などにより医業収益並びに新型コロナウイルス感染症患者等病床確保事業補助金が減少したことなどによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 116.0%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

(ウ) 損益及び総収支比率

経常損益に特別損益を加えた当年度の損益は 3 億 255 万円の純利益となり、3 期連続の黒字決算となった。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 115.4%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

第10表 医業損益，経常損益及び純損益の状況

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医業損益① (医業収益－医業費用)	△ 423,576	△ 580,789	△ 298,108	△ 119,551	△ 91,652
経常損益② (①＋医業外収益－医業外費用)	△ 180,960	△ 61,410	182,933	389,299	309,803
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	△ 188,220	△ 66,494	175,009	378,650	302,553

第11表 収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%	%	%
医業収支比率 (医業収益÷医業費用×100)	77.5	67.9	84.5	93.8	95.0
経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	90.8	96.8	109.1	119.1	116.0
総収支比率 (総収益÷総費用×100)	90.4	96.6	108.7	118.4	115.4

イ 構成比率

総資産のうち固定資産が占める割合を示し、経営の柔軟度をみる固定資産構成比率（比率は小さいほどよい）は 55.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

総資本のうち長期負債の割合をみる固定負債構成比率（比率は小さいほどよい）は 34.6%で、前年度に比べ 15.0 ポイント低下し、他人資本への依存度が低くなっている。

財務状態の長期的な安全性をみる自己資本構成比率（比率は大きいほどよい）は 52.1%で、前年度に比べ 14.7 ポイント上昇して、2 期連続で債務超過を解消できた。

ウ 財務比率

固定資産が長期資本の範囲内で調達されているかをみる固定長期適合率（100%以下が適当）は 64.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

短期的支払能力についてみると、流動比率（200%以上が適当で、100%を下回っていれば不良債務が発生している）は 332.6%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。

当座比率（100%以上が適当）は 327.8%で、前年度に比べ 8.5 ポイント低下している。

資金不足比率（低いほどよい）は、4 期連続で資金不足が生じていない。

(6) キャッシュ・フローの状況（別表 17「病院事業キャッシュ・フロー計算書」参照）

業務活動によるキャッシュ・フローでは、5 億 7,398 万円資金が増加している。これは、未収金の減少により 1 億 856 万円増加したものの、当年度純利益が 3 億 255 万円、減価償却費が 9,091 万円であったことなどによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローでは、1 億 42 万円減少している。これは、固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入が 2,866 万円増加したものの、固定資産の取得による支出により 1,098 万円減少したことなどによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3 億 4,371 万円減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により 1 億 1,910 万円増加したものの、長期借入金償還による支出により 1 億 6,000 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 5,461 万円、その他の企業債（特別減収対策企業債）の償還による支出により 2 億 4,820 万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は 5 億 8,777 万円で、資金期首残高 4 億 5,792 万円に比べ 1 億 2,985 万円（28.4%）増加している。

第12表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	149,275	38,798	403,825	573,987	170,161	42.1
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 92,115	20,440	△ 47,585	△ 100,427	△ 52,843	111.0
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	36,194	△ 62,434	△ 11,841	△ 343,710	△ 331,869	81.0
資金増減額 (A)+(B)+(C)	93,354	△ 3,197	344,400	129,850	△ 214,550	10,873.3
資金期首残高	116,726	116,726	113,529	457,929	344,400	303.4
資金期末残高	210,080	113,529	457,929	587,778	129,850	28.4

む す び

令和 5 年度病院事業決算の概要は、以上のとおりである。

本業の経営成績を示す経常収支は 3 年連続で黒字となった。純利益額は 3 億 255 万円で前年度に比べ 7,609 万円増加し、3 年連続で利益計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金とあわせて 31 億 8,354 万円となり、前年度から 3 億 255 万円減少した。

その要因は、患者数の減による材料費等の減などによって医業費用は 18 億 5,072 万円と、前年度に比べ 9,155 万円（4.7%）減少しており、収入においては、外来患者の減に伴い医業収入の減 6,365 万円（3.5%）で、費用の減少が収入の減少を上回ったことによる。年間延入院患者数は 3 万 4,330 人で前年度に比べ 1,074 人（3.0%）の減少により、病床利用率は 94.7%（前年度比 3.3 ポイント減）に低下し、年間延外来患者数は 4 万 975 人で前年度から 3,289 人（7.4%）減少した。また、当年度の収入においては医業収益の減少などにより、総収益は 22 億 6,351 万円で、前年度に比べ 1 億 6,922 万円（7.0%）の減収となった。また、企業債は新たに 1 億 1,910 万円を借入れ、当年度分の償還額 5,461 万円に加えて特別減収対策企業債 2 億 4,820 万円を繰上償還し、残高は 1 億 8,371 万円減少した。

経営状態を比率分析でみると、収益の確保と費用の投下状況のバランスを示す医業収支比率（95.0%）、経常収支比率（116.0%）、総収支比率（115.4%）は、医業収支比率を除き 3 年連続で 100%を上回った。医業収支比率を除いた各指標は改善しており経営努力の成果が見受けられる。短期的な支払能力を示す流動比率も 332.6%であり、2 年連続で適当とされる 200%以上となった。

なお、近隣自治体病院の経営状況を、別表 18「近隣自治体病院の経営状況」に示す。それぞれの病院の置かれた経営環境や診療サービスの提供度合いなどによって患者のみならず医師などの医療従事者からの選別が著しくなっているなかで、自治体病院の経営環境の問題として、①採算困難なへき地医療や救急医療に対応せざるを得ないこと、②医師の確保が困難なこと、③給与制度に弾力性がなく、経営状況を反映した給与の改正ができないこと、などがある。

笠岡市民病院は、救急医療、小児医療、島しょ部医療などの民間医療機関においては提供が困難とされる分野の医療に対しても、公立病院としての使命を果たすべく取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症が感染症第 2 類から第 5 類に移行した令和 5 年 5 月以降においても、県及び関係医療機関等と連携し感染症対策に取り組んでいる。

令和 5 年度は、入院患者の減少により病床利用率は前年度から 3.3 ポイント減の 94.7%である。外来患者数は前年度から 7.4%、3,289 人減少した。コロナの 5 類化によるコロナ補助金の減少下であっても収支の確保に取組み、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は前年度

と比較し入院患者では増加し、外来患者では減少している。

笠岡市民病院が将来に亘って、安定的かつ継続的にその重要な役割を果たしていくためには経営基盤の安定化が不可欠である。引き続き黒字経営を維持できるように、経営改善に取り組み、収益増を図るとともに経費削減に努め、経営の安定化を図られたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	水道事業業務分析年度比較表	63
別表 2	水道事業比較損益計算書	64
別表 3	水道事業比較貸借対照表	65
別表 4	水道事業財務分析比率年度比較表	67
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	69
別表 6	県内各市の水道事業経営状況	70
別表 7	下水道事業業務分析表	71
別表 8	下水道事業損益計算書	72
別表 9	下水道事業貸借対照表	73
別表 10	下水道事業財務分析比率表	75
別表 11	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	77
別表 12	県内各市の下水道事業経営状況	78
別表 13	病院事業業務分析年度比較表	79
別表 14	病院事業比較損益計算書	80
別表 15	病院事業比較貸借対照表	81
別表 16	病院事業財務分析比率年度比較表	83
別表 17	病院事業キャッシュ・フロー計算書	85
別表 18	近隣自治体病院の経営状況	86

別表1 水道事業業務分析年度比較表

種別	区 分		単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前年度比較		備 考
								増減	増減率(%)	
給水普及状況	総 人 口		人	46,886	46,003	45,282	44,431	△ 851	△ 1.9	年度末現在市内総人口
	計 画 給 水 人 口		人	65,000	65,000	65,000	65,000	0	0.0	
	現 在 給 水 人 口		人	46,415	45,540	44,846	44,003	△ 843	△ 1.9	
	給 水 戸 数		戸	21,711	21,593	21,562	21,416	△ 146	△ 0.7	
	総 人 口 に 対 する 普 及 率		%	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	0.0	
	計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率		%	71.4	70.1	69.0	67.7	△ 1.3	△ 1.9	
施設	配水施設	配 水 池 数	池	42	42	42	42	0	0.0	
		導送配水管延長	km	501.65	502.40	507.35	508.53	1.18	0.2	
		使 用 電 力 量	kwh	696,329	681,745	677,251	623,311	△ 53,940	△ 8.0	
	量 水 器		個	23,822	24,052	24,213	24,023	△ 190	△ 0.8	
	1 日 配 水 能 力		m ³	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0	
	年間配水量	有 収 水 量	m ³	4,649,867	4,621,350	4,537,144	4,517,628	△ 19,516	△ 0.4	
		無 収 水 量	m ³	507,905	534,495	502,492	315,703	△ 186,789	△ 37.2	
		総 配 水 量	m ³	5,157,772	5,155,845	5,039,636	4,833,331	△ 206,305	△ 4.1	
業務	有 収 率		%	90.2	89.6	90.0	93.5	3.5	3.9	年間総有収水量
	負 荷 率		%	76.7	90.4	89.0	86.9	△ 2.1	△ 2.4	年間総配水量
	施 設 利 用 率		%	35.3	35.3	34.5	33.0	△ 1.5	△ 4.3	1日平均配水量
	最 大 稼 働 率		%	46.1	39.1	38.8	38.0	△ 0.8	△ 2.1	1日最大配水量
	配水管使用効率		m ³ /m	10.3	10.3	9.9	9.5	△ 0.4	△ 4.0	1日配水能力
	固定資産使用効率		m ³ /万円	7.2	6.8	6.2	5.8	△ 0.4	△ 6.5	1日最大配水量
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	18,426	15,631	15,505	15,192	△ 313	△ 2.0	1日配水能力
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	14,131	14,126	13,807	13,206	△ 601	△ 4.4	年間総配水量
	1 日 平 均 給 水 量		m ³	12,739	12,661	12,431	12,343	△ 88	△ 0.7	導送配水管延長
	1 人 1 日 平 均 給 水 量		リットル	274	278	277	281	4	1.4	年間総配水量
	職員一人当たり	給 水 人 口	人	2,579	2,397	2,491	2,445	△ 46	△ 1.8	有形固定資産
		給 水 量	m ³	258,326	243,229	252,064	250,979	△ 1,085	△ 0.4	年間総有収水量
		営 業 収 益	千円	48,876	58,214	60,814	48,075	△ 12,739	△ 20.9	損益勘定所属職員数
		営 業 費 用	千円	62,081	57,651	63,673	60,890	△ 2,783	△ 4.4	営業収益
	供 給 単 価		円/m ³	180.86	231.46	232.58	183.17	△ 49.41	△ 21.2	損益勘定所属職員数
	給 水 原 価		円/m ³	212.48	210.19	232.04	215.12	△ 16.92	△ 7.3	給水収益
	販 売 損 益		円/m ³	△ 31.62	21.27	0.54	△ 31.95	△ 32.49	△ 6,016.7	年間総有収水量
	損 益 勘 定 職 員 数		人	18	19	18	18	0	0.0	経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料売却原価＋不用品売却原価）－長期前受金戻入
										年間総有収水量
										供給単価－給水原価

別表2 水道事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和2年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	令和4年度 金 額 C	令和5年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
営業 収益	給 水 収 益	千円 840,963	千円 1,069,681	千円 1,055,266	千円 827,502	千円 △ 227,765	% △ 21.6
	その他の営業収益	38,803	36,391	39,385	37,850	△ 1,535	△ 3.9
	計	879,766	1,106,071	1,094,652	865,352	△ 229,300	△ 20.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	584	229	368	654	286	77.7
	他 会 計 補 助 金	6,294	2,127	7,320	1,654	△ 5,666	△ 77.4
	長期前受金戻入	150,423	147,514	146,682	157,825	11,143	7.6
	雑 収 益	33,748	30,701	51,568	26,927	△ 24,641	△ 47.8
	計	191,049	180,572	205,938	187,060	△ 18,878	△ 9.2
特 別 利 益		1,123	36	3,137	17,884	14,746	470.0
合 計		1,071,937	1,286,679	1,303,727	1,070,295	△ 233,431	△ 17.9

総 費 用

項 目		令和2年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	令和4年度 金 額 C	令和5年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
営業 費用	原 水 費	千円 516,071	千円 515,854	千円 505,221	千円 483,580	千円 △ 21,641	% △ 4.3
	配水及び給水費	188,907	165,380	228,774	154,071	△ 74,704	△ 32.7
	総 係 費	109,712	116,342	114,026	137,406	23,380	20.5
	減 価 償 却 費	287,223	287,074	287,800	305,917	18,117	6.3
	資 産 減 耗 費	15,549	10,713	10,289	15,037	4,748	46.1
	計	1,117,463	1,095,362	1,146,112	1,096,012	△ 50,100	△ 4.4
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,754	3,500	3,707	7,308	3,601	97.1
	雑 支 出	17,220	20,026	49,653	26,345	△ 23,308	△ 46.9
	計	20,975	23,526	53,360	33,653	△ 19,707	△ 36.9
特 別 損 失		41,175	354	996	277	△ 719	△ 72.1
合 計		1,179,612	1,119,242	1,200,468	1,129,942	△ 70,526	△ 5.9

損 益

項 目	令和2年度 金 額 A	令和3年度 金 額 B	令和4年度 金 額 C	令和5年度 金 額 D	前年度比較 金 額 E=D-C	増(△)減 率 E/C×100
営 業 損 益	千円 △ 237,697	千円 10,709	千円 △ 51,460	千円 △ 230,660	千円 △ 179,200	% 348.2
経 常 損 益	△ 67,623	167,755	101,117	△ 77,253	△ 178,370	△ 176.4
当 年 度 純 損 益	△ 107,675	167,437	103,259	△ 59,647	△ 162,905	△ 157.8

別表3 水道事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	E/C×100	
固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
土 地	7,455,979	77.2	7,843,771	78.1	8,473,356	78.5	8,718,806	82.0	245,450	2.9	
建 物	427,643	4.4	428,005	4.3	428,005	4.0	428,005	4.0	0	0.0	
構 築 物	367,977	3.8	359,813	3.6	348,236	3.2	336,659	3.2	△ 11,577	△ 3.3	
機 械 及 び 装 置	5,801,226	60.1	6,090,202	60.6	6,949,202	64.4	7,176,842	67.5	227,640	3.3	
車 両 及 び 運 搬 具	268,738	2.8	262,117	2.6	268,226	2.5	273,439	2.6	5,212	1.9	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,030	0.0	2,441	0.0	2,161	0.0	2,151	0.0	△ 10	△ 0.5	
量 水 器	1,330	0.0	1,224	0.0	2,913	0.0	2,538	0.0	△ 375	△ 12.9	
建 設 仮 勘 定	74,046	0.8	74,193	0.7	74,204	0.7	74,237	0.7	33	0.0	
施 設 利 用 権	207,002	2.1	320,270	3.2	62,118	0.6	57,340	0.5	△ 4,778	△ 7.7	
ソ フ ト ウ ェ ア	305,507	3.2	305,507	3.0	305,507	2.8	305,507	2.9	0	0.0	
長 期 貸 付 金	480	0.0	0	0.0	2,784	0.0	2,088	0.0	△ 696	△ 25.0	
	0	0.0	0	0.0	30,000	0.3	60,000	0.6	30,000	100.0	
流 動 資 産	2,199,929	22.8	2,201,511	21.9	2,321,764	21.5	1,916,263	18.0	△ 405,501	△ 17.5	
現 金 預 金	1,580,768	16.4	1,592,426	15.9	1,567,960	14.5	1,478,318	13.9	△ 89,642	△ 5.7	
未 収 金	594,334	6.2	575,464	5.7	691,822	6.4	363,645	3.4	△ 328,177	△ 47.4	
貸 倒 引 当 金	△ 1,361	△ 0.0	△ 1,814	△ 0.0	△ 890	△ 0.0	△ 722	△ 0.0	168	△ 18.9	
貯 蔵 品	11,676	0.1	10,522	0.1	9,017	0.1	8,919	0.1	△ 97	△ 1.1	
前 払 金	14,513	0.2	24,913	0.2	53,856	0.5	66,102	0.6	12,247	22.7	
資 産 合 計	9,655,909	100.0	10,045,282	100.0	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	△ 160,052	△ 1.5	

負債・資本の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	321,277	3.3	429,269	4.3	762,394	7.1	896,403	8.4	134,009	17.6	
企 業 債	217,732	2.3	337,572	3.4	673,280	6.2	799,716	7.5	126,436	18.8	
引 当 金	103,545	1.1	91,697	0.9	89,114	0.8	96,687	0.9	7,574	8.5	
流 動 負 債	543,815	5.6	590,892	5.9	722,784	6.7	495,673	4.7	△ 227,111	△ 31.4	
企 業 債	23,989	0.2	28,159	0.3	25,292	0.2	32,664	0.3	7,372	29.1	
未 払 金	421,544	4.4	455,801	4.5	595,850	5.5	352,053	3.3	△ 243,797	△ 40.9	
引 当 金	8,842	0.1	9,540	0.1	7,920	0.1	9,180	0.1	1,260	15.9	
その他流動負債	89,440	0.9	97,392	1.0	93,722	0.9	101,776	1.0	8,053	8.6	
繰 延 収 益	3,237,686	33.5	3,289,636	32.7	3,453,908	32.0	3,434,238	32.3	△ 19,671	△ 0.6	
長 期 前 受 金	7,893,959	81.8	8,080,292	80.4	8,383,338	77.7	8,498,963	79.9	115,625	1.4	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,656,274	△ 48.2	△ 4,790,655	△ 47.7	△ 4,929,430	△ 45.7	△ 5,064,725	△ 47.6	△ 135,295	2.7	
負 債 合 計	4,102,777	42.5	4,309,798	42.9	4,939,087	45.8	4,826,314	45.4	△ 112,773	△ 2.3	
資 本 金	4,118,488	42.7	4,309,403	42.9	4,599,694	42.6	4,840,061	45.5	240,367	5.2	
剰 余 金	1,434,644	14.9	1,426,081	14.2	1,256,340	11.6	968,693	9.1	△ 287,647	△ 22.9	
資 本 剰 余 金	651,708	6.7	651,708	6.5	651,708	6.0	651,708	6.1	0	0.0	
利 益 剰 余 金	782,936	8.1	774,374	7.7	604,632	5.6	316,986	3.0	△ 287,647	△ 47.6	
資 本 合 計	5,553,131	57.5	5,735,484	57.1	5,856,034	54.2	5,808,755	54.6	△ 47,279	△ 0.8	
負 債 資 本 合 計	9,655,909	100.0	10,045,282	100.0	10,795,120	100.0	10,635,069	100.0	△ 160,052	△ 1.5	

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その1）

分 析 項 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	90.87	114.96	108.60	94.72	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支比率	94.06	114.99	108.43	93.16	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し高いほどよい。
	営業収支比率	78.73	100.98	95.51	78.95	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほどよい。
	総利益本率	△ 1.12	1.70	0.99	△ 0.56	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本率	△ 1.22	1.88	1.13	△ 0.64	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産比率	77.22	78.08	78.49	81.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債比率	3.33	4.27	7.06	8.43	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本率	91.04	89.84	86.24	86.91	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	84.82	86.91	91.01	94.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	81.83	82.96	84.13	85.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	404.54	372.57	321.22	386.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	399.72	366.58	312.53	371.46	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金率	290.68	269.50	216.93	298.24	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	9.84	11.30	15.95	15.06	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	0.11	0.13	0.13	0.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率（回）	0.10	0.12	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率（回）	0.12	0.14	0.13	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	2.17	2.78	2.77	2.79	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	4.04	3.89	3.49	3.61	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	2.00	0.91	0.70	0.95	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債＋借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	14.62	5.28	7.20	10.27	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費＋当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対給水収益比率	3.57	2.57	3.02	3.94	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対給水収益比率	16.65	13.34	12.87	17.79	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 7 総収益 = 水道事業収益
- 8 総費用 = 水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表5 水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益（△は純損失）	△ 107,675	167,437	103,259	△ 59,647	△ 162,905	△ 157.8
	減価償却費	287,223	287,074	287,800	305,917	18,117	6.3
	固定資産除却費等	11,549	9,560	4,453	12,817	8,364	187.8
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 650	453	△ 924	△ 168	756	△ 81.8
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,009	△ 11,848	△ 2,583	7,574	10,157	△ 393.2
	賞与引当金の増減額（△は減少）	129	698	△ 1,620	1,260	2,880	△ 177.8
	長期前受金戻入額	△ 150,423	△ 147,514	△ 146,682	△ 157,825	△ 11,143	7.6
	受取利息	△ 584	△ 229	△ 368	△ 654	△ 286	77.7
	支払利息	3,754	3,500	3,707	7,308	3,601	97.1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 51,598	18,870	△ 116,357	328,177	444,534	△ 382.0
	貯蔵品の増減額（△は増加）	42,377	1,154	1,505	97	△ 1,408	△ 93.5
	前払金の増減額（△は増加）	5,559	△ 10,400	△ 28,943	△ 12,247	16,696	△ 57.7
	未払金の増減額（△は減少）	167,295	34,257	140,049	△ 243,797	△ 383,846	△ 274.1
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,257	7,952	△ 3,670	8,053	11,723	△ 319.4
	小 計	197,692	360,965	239,626	196,866	△ 42,760	△ 17.8
	利息の受取額	584	229	368	654	286	77.7
	利息の支払額	△ 3,754	△ 3,500	△ 3,707	△ 7,308	△ 3,601	97.1
	計（A）	194,522	357,694	236,287	190,212	△ 46,075	△ 19.5
キャッシュ活動によるフロー	固定資産の取得による支出	△ 676,304	△ 673,259	△ 891,984	△ 527,614	364,370	△ 40.8
	資本勘定支弁職員分の引当金	△ 1,632	△ 358	370	△ 400	△ 770	△ 208.1
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金収入	87,833	42,143	99,590	56,734	△ 42,856	△ 43.0
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金収入	5,020	3,000	6,410	5,520	△ 890	△ 13.9
	固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金収入	83,380	146,457	211,140	75,250	△ 135,890	△ 64.4
	他会計からの貸付金の回収による収入	26,566	0	0	0	0	-
	固定資産の売却による収入	0	54	0	0	0	-
	投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 30,000	△ 30,000	0	0.0
	計（B）	△ 475,137	△ 481,962	△ 604,475	△ 420,510	183,965	△ 30.4
キャッシュ活動によるフロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	134,000	148,000	361,000	159,100	△ 201,900	△ 55.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,252	△ 23,989	△ 28,159	△ 25,292	2,867	△ 10.2
	企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	12,467	11,915	10,881	6,847	△ 4,033	△ 37.1
	計（C）	120,215	135,926	343,721	140,655	△ 203,066	△ 59.1
資金増減額（A）+（B）+（C）		△ 160,400	11,658	△ 24,466	△ 89,642	△ 65,176	266.4
資金期首残高		1,741,167	1,580,768	1,592,426	1,567,960	△ 24,466	△ 1.5
資金期末残高		1,580,768	1,592,426	1,567,960	1,478,318	△ 89,642	△ 5.7

別表6 県内各市の水道事業経営状況

(令和4年度)

	給水人口 (年度末現在)	有収率	施設 利用率	営業収支 比率	職員（損益勘定所属）一人当たり			供給単価	給水原価	家庭使用料 (20m ³ /月) (口径13mm)
					給水人口	有収水量	営業収益			
	人	%	%	%	人	千m ³	万円	円	円	円
岡山市	698,687	91.0	69.2	94.8	2,261	254	4,196	155.66	154.79	2,563
倉敷市	476,414	93.4	63.4	106.2	4,581	529	7,289	125.31	116.34	2,200
津山市	96,340	88.4	56.0	88.7	4,014	451	10,366	205.29	230.75	3,575
玉野市	55,097	88.6	81.2	101.0	2,396	464	5,630	118.28	114.37	2,178
笠岡市	44,846	90.0	34.5	95.5	2,491	252	6,081	232.58	232.04	4,268
井原市	29,423	84.1	57.2	96.0	2,452	234	3,746	156.59	157.22	3,080
総社市	66,332	89.2	83.9	90.0	7,370	762	11,156	140.92	140.56	2,750
高梁市	26,137	76.5	59.4	65.5	1,634	1,772	3,960	222.39	305.55	3,660
新見市	25,193	83.5	62.7	51.8	2,099	229	4,016	175.22	213.52	3,740
備前市	31,457	78.0	74.0	93.2	3,146	451	7,050	150.29	169.56	2,772
瀬戸内市	36,319	80.3	65.6	88.3	2,136	228	4,461	190.07	203.32	3,762
赤磐市	43,043	80.0	49.4	82.5	3,913	386	7,384	190.48	216.02	3,734
真庭市	37,312	78.6	50.5	84.4	4,664	488	10,544	214.29	217.96	4,290
美作市	25,685	74.2	44.7	74.6	1,117	130	2,663	195.83	259.39	4,180
浅口市	32,578	92.0	51.0	80.5	6,516	651	11,212	164.22	184.70	3,170
15市平均	114,991	84.5	60.2	86.2	3,386	485	6,650	175.80	194.40	3,328

(注) 1 総務省が公開している地方公営企業年鑑の数値を利用した。

2 15市平均は、各市の数値を合計し、15で除した数値である。

別表7 下水道事業業務分析表

種別	区分	単位	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				備考
			公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	全体	
下水道普及状況	全体計画面積	ha	1,382	125	11	1,518	1,382	125	11	1,518	1,382	125	11	1,518	1,357	125	11	1,493	
	現在処理区域面積	ha	827	26	11	864	836	26	11	873	844	27	11	882	846	28	11	885	
	行政区域内人口	人	46,886				46,003				45,282				44,431				年度末現在市内総人口
	全体計画人口	人	29,000	2,540	1,310	32,850	29,000	2,540	1,310	32,850	29,000	2,540	1,310	32,850	25,000	2,540	1,310	28,850	
施設	処理区域内人口	人	26,776	634	175	27,585	26,435	654	160	27,249	26,276	662	151	27,089	25,956	667	146	26,769	処理区域内人口÷行政区域人口×100
	普及率	%	57.1	1.4	0.4	58.8	57.5	1.4	0.3	59.2	58.0	1.5	0.3	59.8	58.4	1.5	0.3	60.2	
	水汚化人口	人	24,329	358	163	24,850	24,167	375	148	24,690	24,004	388	138	24,530	23,589	401	136	24,126	
	水汚化率	%	90.9	56.5	93.1	90.1	91.4	57.3	92.5	90.6	91.4	58.6	91.4	90.6	0.2	0.1	0.0	0.2	水汚化人口÷処理区域人口×100
業務	処理区域内人口密度	人/m ²	32.4	24.4	15.9	31.9	31.6	25.2	14.5	31.2	31.1	24.5	13.7	30.7	30.7	23.8	13.3	30.2	処理区域内人口÷処理区域面積
	終末処理場	箇所	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	1	—	1	2	
	ポンプ場	箇所	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	4	—	—	4	
	雨水管	km	207	10	6	223	208	11	6	225	208	11	6	225	209	11	6	226	
業務	年有収水量	m ³	2,828,465	24,196	13,526	2,866,187	2,829,913	25,222	12,413	2,867,548	2,754,075	25,996	12,225	2,792,296	2,683,070	27,107	11,952	2,722,129	
	無収水量	m ³	605,686	2,016	1,864	609,566	605,215	1,715	2,359	609,289	642,906	1,683	1,321	645,910	615,878	4,462	93	620,433	
	処理汚水処理水量	m ³	3,434,151	26,212	15,390	3,475,753	3,435,128	26,937	14,772	3,476,837	3,396,981	27,679	13,546	3,438,206	3,298,948	31,569	12,045	3,342,562	年有収水量÷年間汚水処理水量×100
	有収率	%	82.4	92.3	87.9	82.5	82.4	93.6	84.0	82.5	81.1	93.9	90.2	81.2	81.3	85.9	99.2	81.4	
業務	施設利用率	%	55.9	—	12.5	55.2	56.0	—	11.9	55.3	55.2	—	—	54.4	95.1	—	9.9	93.6	晴天時平均処理水量÷晴天時処理能力×100
	経費回収率	%	85.2	50.4	18.8	83.2	81.3	51.8	18.6	79.7	79.8	53.8	17.7	78.2	84.5	39.5	18.2	82.2	下水道使用料÷汚水処理費×100
	処理区域内人口当職	人	3,347	79	22	3,448	3,304	82	20	3,406	4,379	110	25	4,515	4,326	111	24	4,462	
	汚水処理水量あたり人	m ³	429,269	3,277	1,924	434,469	429,391	3,367	1,847	434,605	566,164	4,613	2,258	573,034	549,825	5,262	2,008	557,094	
業務	営業収益	千円	85,472	368	286	86,127	83,939	386	263	84,588	111,171	525	351	112,048	103,467	552	349	104,368	
	営業費用	千円	146,724	5,345	4,177	156,246	147,886	5,852	3,955	157,692	200,787	8,362	5,362	214,512	208,790	9,140	5,221	223,151	
	使用料単価	円/m ³	152.67	121.71	169.08	152.49	152.16	122.39	169.66	151.98	152.41	121.21	172.35	152.21	150.99	122.03	175.03	150.80	下水道使用料÷年有収水量
	汚水処理原価	円/m ³	179.29	241.28	899.23	183.21	187.07	236.38	914.28	190.65	190.91	225.50	973.01	194.65	178.69	308.85	961.35	183.43	汚水処理費÷年有収水量
業務	汚水処理損益	円/m ³	△ 26.62	△ 119.57	△ 730.15	△ 30.72	△ 34.91	△ 113.99	△ 744.62	△ 38.67	△ 38.50	△ 104.29	△ 800.66	△ 42.44	△ 27.70	△ 186.82	△ 786.32	△ 32.63	使用料単価-汚水処理原価
	損益勘定職員数	人	8				8				6				6				

別表8 下水道事業損益計算書

総 収 益

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	下 水 道 使 用 料	437,057	435,796	425,018	410,508	△ 14,510	△ 3.4
	他 会 計 負 担 金	221,063	207,623	211,458	174,433	△ 37,025	△ 17.5
	下 水 処 理 負 担 金	30,127	32,227	34,815	39,246	4,431	12.7
	受 託 事 業 収 益	737	870	910	774	△ 136	△ 15.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	29	187	85	1,245	1,160	1,369.2
計		689,012	676,703	672,284	626,205	△ 46,080	△ 6.9
営業外収益	受取利息及び配当金	3	3	2	3	1	38.4
	他 会 計 負 担 金	484,873	467,160	471,592	527,316	55,724	11.8
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	29,110	29,110	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	379,002	376,359	378,282	390,985	12,703	3.4
	雑 収 益	1,731	2,751	1,634	2,983	1,349	82.5
	計	865,609	846,272	851,510	950,398	98,888	11.6
特 別 利 益		0	0	0	0	0	—
合 計		1,554,621	1,522,975	1,523,794	1,576,602	52,808	3.5

総 費 用

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	管 渠 費	55,316	46,019	45,623	38,586	△ 7,037	△ 15.4
	ポ ン プ 場 費	23,041	28,642	37,509	54,701	17,192	45.8
	処 理 場 費	196,937	204,833	219,238	232,532	13,294	6.1
	総 係 費	65,138	69,479	64,767	70,733	5,966	9.2
	減 価 償 却 費	909,536	912,563	919,768	937,279	17,511	1.9
	資 産 減 耗 費	0	0	164	5,074	4,910	2,987.6
計		1,249,968	1,261,536	1,287,070	1,338,906	51,836	4.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,722	179,396	160,768	145,807	△ 14,961	△ 9.3
	雑 支 出	26,027	24,108	35,330	27,175	△ 8,155	△ 23.1
	計	224,749	203,504	196,098	172,982	△ 23,116	△ 11.8
特 別 損 失		0	0	0	0	0	—
合 計		1,474,716	1,465,040	1,483,168	1,511,888	28,720	1.9

損 益

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
千円		千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益		△ 560,955	△ 584,833	△ 614,785	△ 712,701	△ 97,916	△ 5.1
経 常 損 益		79,904	57,935	40,627	64,715	24,088	59.3
当 年 度 純 損 益		79,904	57,935	40,627	64,715	24,088	59.3

別表9 下水道事業貸借対照表

資産の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較		増(△)減 率 E/C×100 %
	金 額 A 千円	構成比 %	金 額 B 千円	構成比 %	金 額 C 千円	構成比 %	金 額 D 千円	構成比 %	金 額 E = D - C 千円		
固 定 資 産	27,287,397	98.6	26,836,412	98.7	26,650,991	98.5	26,063,599	98.2	△ 587,391	△ 2.2	
土 地	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	0	0.0	
建 物	778,599	2.8	743,900	2.7	709,201	2.6	674,754	2.5	△ 34,447	△ 4.9	
構 築 物	24,116,094	87.2	23,651,241	87.0	23,287,762	86.0	22,737,544	85.7	△ 550,218	△ 2.4	
機 械 及 び 装 置	1,251,143	4.5	1,181,171	4.3	1,456,260	5.4	1,320,385	5.0	△ 135,875	△ 9.3	
車 両 及 び 運 搬 具	1,353	0.0	1,120	0.0	887	0.0	654	0.0	△ 233	△ 26.2	
工 具 器 具 及 び 備 品	288	0.0	288	0.0	124	0.0	124	0.0	0	0.0	
建 設 仮 勘 定	114,313	0.4	143,507	0.5	92,047	0.3	247,129	0.9	155,082	168.5	
電 話 加 入 権	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	0	0.0	
施 設 利 用 権	446,714	1.6	537,819	2.0	528,872	2.0	527,171	2.0	△ 1,701	△ 0.3	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,056	0.0	1,528	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
基 金	30,705	0.1	30,706	0.1	30,706	0.1	10,706	0.0	△ 20,000	△ 65.1	
流 動 資 産	374,410	1.4	348,403	1.3	416,821	1.5	472,015	1.8	55,194	13.2	
現 金 預 金	147,044	0.5	145,839	0.5	219,851	0.8	273,785	1.0	53,934	24.5	
未 収 金	213,804	0.8	203,084	0.7	197,245	0.7	190,940	0.7	△ 6,305	△ 3.2	
貸 倒 引 当 金	△ 1,230	0.0	△ 1,312	0.0	△ 1,067	0.0	△ 993	0.0	74	18.7	
前 払 金	14,000	0.1	0	0.0	0	0.0	8,283	0.0	8,283	皆増	
そ の 他 流 動 資 産	792	0.0	792	0.0	792	0.0	0	0.0	△ 792	皆減	
資 産 合 計	27,661,808	100.0	27,184,815	100.0	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	△ 532,198	△ 2.0	

負債・資本の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較		増(△)減率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円		%
固 定 負 債	10,131,566	36.6	9,700,135	35.7	9,327,813	34.5	8,935,415	33.7	△ 392,398		△ 4.2
企 業 債	10,117,405	36.6	9,681,194	35.6	9,302,729	34.4	8,905,066	33.6	△ 397,663		△ 4.3
引 当 金	14,162	0.1	18,941	0.1	25,084	0.1	30,349	0.1	5,265		21.0
流 動 負 債	1,072,516	3.9	1,079,280	4.0	1,252,023	4.6	1,183,844	4.5	△ 68,178		△ 5.4
企 業 債	837,469	3.0	838,002	3.1	814,557	3.0	787,863	3.0	△ 26,694		△ 3.3
未 払 金	200,975	0.7	230,784	0.8	430,271	1.6	389,179	1.5	△ 41,091		△ 9.6
引 当 金	7,113	0.0	7,093	0.0	7,065	0.0	6,664	0.0	△ 402		△ 5.7
そ の 他 流 動 負 債	26,960	0.1	3,402	0.0	130	0.0	138	0.0	8		6.4
繰 延 収 益	11,020,548	39.8	10,855,001	39.9	10,840,300	40.0	10,624,203	40.0	△ 216,097		△ 2.0
長 期 前 受 金	23,064,068	83.4	23,274,880	85.6	23,638,460	87.3	23,741,222	89.5	102,762		0.4
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 12,043,520	△ 43.5	△ 12,419,879	△ 45.7	△ 12,798,160	△ 47.3	△ 13,117,020	△ 49.4	△ 318,860		△ 3.0
負 債 合 計	22,224,631	80.3	21,634,417	79.6	21,420,135	79.1	20,743,462	78.2	△ 676,673		△ 3.2
資 本 金	4,609,571	16.7	4,864,858	17.9	5,007,151	18.5	5,185,474	19.5	178,323		3.6
剰 余 金	827,606	3.0	685,541	2.5	640,526	2.4	606,678	2.3	△ 33,847		△ 5.3
資 本 剰 余 金	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	541,964	2.0	0		0.0
利 益 剰 余 金	285,642	1.0	143,577	0.5	98,562	0.4	64,715	0.2	△ 33,847		△ 34.3
資 本 合 計	5,437,177	19.7	5,550,399	20.4	5,647,676	20.9	5,792,152	21.8	144,476		2.6
負 債 資 本 合 計	27,661,808	100.0	27,184,815	100.0	27,067,812	100.0	26,535,614	100.0	△ 532,198		△ 2.0

別表10 下水道事業財務分析比率表（その1）

分 析 項 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	105.42	103.95	102.74	104.28	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支率	105.42	103.95	102.74	104.28	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	営業収支率	55.12	53.64	52.23	46.77	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほど良い。
	総資本利益率	0.29	0.21	0.15	0.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本利益率	0.49	0.35	0.25	0.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産構成率	98.65	98.72	98.46	98.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成率	36.63	35.68	34.46	33.67	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成率	59.50	60.35	60.91	61.87	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	165.80	163.58	161.64	158.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	102.63	102.80	103.24	102.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	34.91	32.28	33.29	39.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	33.53	32.21	33.23	39.17	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金比率	13.71	13.51	17.56	23.13	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	68.08	65.71	64.17	61.64	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率(回)	3.88	3.69	3.58	3.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	3.31	3.38	3.42	3.58	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表10 下水道事業財務分析比率表（その2）

分析項目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 1.80	% 1.67	% 1.56	% 1.47	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債）} + \text{借入金}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	86.37	86.89	87.86	81.29	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対下水道使用料比率	240.99	234.67	236.36	233.95	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対下水道使用料比率	14.79	14.16	14.57	15.19	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末)×1/2
- 7 総収益 = 下水道事業収益
- 8 総費用 = 下水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産]－(土地+建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表11 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	当期純利益	千円 79,904	千円 57,935	千円 40,627	千円 64,715	千円 24,088	% 59.3
	減価償却費	909,536	912,563	919,768	937,279	17,511	1.9
	固定資産除却費	0	0	164	5,074	4,910	皆増
	長期前受金戻入額	△ 379,002	△ 376,359	△ 378,282	△ 390,985	△ 12,703	△0.5
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	82	△ 245	△ 74	171	△ 69.9
	退職給与引当金の増減額 (△は減少)	5,901	4,779	6,143	5,265	△ 877	△ 14.3
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 119	△ 20	△ 28	△ 402	△ 374	△34.6
	受取利息及び配当金	△ 3	△ 3	△ 2	△ 3	△ 1	8.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	198,722	179,396	160,768	145,807	△ 14,961	△ 9.3
	未収金の増減額 (△は増加)	31,820	10,720	5,839	6,305	466	8.0
	未払金の増減額 (△は減少)	17,019	29,809	199,487	△ 41,091	△ 240,578	△ 120.6
	前払金の増減額 (△は増加)	53,855	0	0	0	0	—
	その他	26,038	△ 23,558	△ 3,272	800	4,072	86.1
	小 計	943,752	795,345	950,968	732,691	△ 218,277	△ 23.0
	受取利息及び配当金	3	3	2	3	1	38.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 198,722	△ 179,396	△ 160,768	△ 145,807	14,961	10.4
	計 (A)	745,033	615,951	790,203	586,888	△ 203,315	△ 25.7
キャッシュ活動によるフロー	有形固定資産の取得による支出	△ 548,530	△ 344,877	△ 729,499	△ 370,872	358,627	△111.5
	無形固定資産の取得による支出	△ 182,110	△ 102,701	△ 5,011	△ 12,373	△ 7,362	95.1
	基金の取り崩しによる収入	0	0	0	0	20,000	皆増
	基金の積立による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0.3
	国庫補助金による収入	171,666	166,000	302,700	137,630	△ 165,070	△ 54.5
	受益者負担金等による収入	33,806	44,812	60,880	37,258	△ 23,623	△ 38.8
	計 (B)	△ 525,168	△ 236,766	△ 370,931	△ 188,358	182,573	△56.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費の財源に充てるための 企業債の発行による収入	482,700	328,300	328,700	195,200	△ 133,500	△ 40.6
	その他の企業債（資本費平準化債） による収入	146,000	79,300	113,200	195,000	81,800	72.3
	建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 854,540	△ 843,277	△ 843,810	△ 814,557	29,254	△0.1
	他会計からの出資による収入	57,234	55,287	56,651	79,761	23,110	40.8
	計 (C)	△ 168,606	△ 380,390	△ 345,260	△ 344,596	664	9.2
資金増減額 (A) + (B) + (C)		51,259	△ 1,205	74,012	53,934	△ 20,078	6,243.2
資金期首残高		95,785	147,044	145,839	219,851	74,012	50.7
資金期末残高		147,044	145,839	219,851	273,785	53,934	24.5

別表12 県内各市の下水道事業経営状況

公共下水道事業

(令和4年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	98.4	178.09	191.20	93.1	93.1	88.0	58.7	3,011
倉敷市	124.8	181.48	181.48	100.0	93.6	96.4	45.5	2,967
津山市	113.0	155.13	160.02	96.9	83.1	94.9	54.6	3,465
玉野市	104.1	179.81	176.04	102.1	93.7	94.9	52.5	3,190
笠岡市	104.6	152.41	190.91	79.8	91.4	81.1	55.2	2,596
井原市	100.7	139.76	135.90	102.8	82.9	73.9	85.1	2,739
総社市	113.2	148.83	148.83	100.0	96.8	78.7	52.0	2,840
高梁市	102.0	156.47	158.77	98.5	96.6	79.6	68.8	3,170
新見市	107.7	144.98	149.98	96.7	79.9	83.4	46.4	2,750
備前市	92.0	202.65	202.00	100.3	91.9	84.3	32.1	3,872
赤磐市	97.3	145.35	201.01	72.3	98.1	97.7	43.8	3,003
真庭市	101.2	149.91	228.25	65.7	59.4	95.4	41.7	3,168
美作市	98.0	152.25	211.34	72.0	91.1	88.0	56.9	3,223
浅口市	97.3	162.27	180.64	89.8	81.2	99.0	47.5	3,260
14市平均	103.9	160.67	179.74	90.7	88.1	88.2	52.9	3,090

(注) 14市平均は、各市の数値を合計し、14で除した数値である。

特定環境保全公共下水道事業

(令和4年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.0	209.22	386.44	54.1	92.4	93.2	49.4	3,011
津山市	92.2	205.68	302.01	68.1	71.6	90.3	33.9	3,465
笠岡市	84.0	121.21	225.50	53.8	58.6	－	－	2,596
井原市	97.5	193.18	219.03	88.2	67.8	5.1	85.1	2,739
総社市	100.0	144.48	419.94	34.4	90.6	97.4	30.8	2,840
高梁市	100.2	153.76	152.18	101.0	88.9	79.6	68.8	3,170
新見市	100.2	147.63	150.00	98.4	88.2	86.5	67.0	3,300
備前市	95.4	195.72	195.72	100.0	97.0	110.5	49.4	3,872
瀬戸内市	110.3	195.16	203.60	95.9	81.7	97.9	43.3	3,905
赤磐市	128.9	155.16	287.69	53.9	89.8	91.8	29.0	3,003
真庭市	102.9	150.38	259.98	57.8	77.2	90.3	28.1	3,168
美作市	97.2	154.15	274.90	56.1	88.9	99.8	39.0	3,223
浅口市	103.8	158.65	158.65	100.0	82.2	111.6	25.4	3,260
13市平均	101.0	168.03	248.90	74.0	82.7	81.1	42.2	3,196

(注) 13市平均は、各市の数値を合計し、13で除した数値である。

漁業集落排水事業

(令和4年度)

	経常収支 比 率 (収 益 的 収 支 比 率)	使用料 単 価 (1m ³ 当たり)	汚水処理 原 価 (1m ³ 当たり)	経 費 回 収 率	水洗化率	有収率	施 設 利 用 率	家庭使用料 (20m ³ /月) (税込み)
	%	円	円	%	%	%	%	円
笠岡市	71.5	172.35	973.01	17.7	91.4	90.2	11.0	2,596
備前市	101.6	205.71	399.32	51.5	98.6	30.8	55.0	3,872
瀬戸内市	110.7	193.94	1,554.59	12.5	98.1	105.5	18.9	3,905
3市平均	94.6	190.67	975.64	27.2	96.0	75.5	28.3	3457.7

(注) 3市平均は、各市の数値を合計し、3で除した数値である。

(注) 総務省が公開している下水道事業経営指標の数値を利用した。

別表13 病院事業業務分析年度比較表

分 析 項 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	前 年 度 比 較		備 考
						増 減	増減率	
1	病 床 数	床 194	床 99	床 99	床 99	床 0	% 0.0	
2	病 床 利 用 率	% 36.1	% 90.9	% 98.0	% 94.7	ポイント △ 3.3	% △ 3.4	年延入院患者数 年延病床数 ×100
3	診 療 日 数	日 入院 365	日 365	日 365	日 366	日 1	% 0.3	
		日 外来 254	日 254	日 254	日 255	日 1	% 0.4	
4	1 日 平 均 患 者 数	人 入院 69.9	人 90.0	人 97.0	人 93.8	人 △ 3.2	% △ 3.3	年延入院患者数 診療日数
		人 外来 169.7	人 174.5	人 174.3	人 160.7	人 △ 13.6	% △ 7.8	年延外来患者数 診療日数
5	外 来 入 院 患 者 比 率	% 168.8	% 134.9	% 125.0	% 119.4	ポイント △ 5.6	% △ 4.5	年延外来患者数 年延入院患者数 ×100
6	職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	人 1.2	人 1.4	人 1.4	人 1.4	人 0.0	% 0.0	年延入院外来患者数 年延職員数
		人 入院 7.4	人 8.0	人 8.8	人 8.5	人 △ 0.3	% △ 3.4	年延入院患者数 年延医師数
	医 師	人 外来 12.4	人 10.8	人 11.0	人 10.1	人 △ 0.9	% △ 8.2	年延外来患者数 年延医師数
		人 入院 0.9	人 1.2	人 1.5	人 1.5	人 0.0	% 0.0	年延入院患者数 年延看護部門職員数
	看 護 部 門	人 外来 1.5	人 1.7	人 1.9	人 1.8	人 △ 0.1	% △ 5.3	年延外来患者数 年延看護部門職員数
		人 入院 1.6	人 2.1	人 2.5	人 2.4	人 △ 0.1	% △ 4.0	年延入院患者数 年延病棟看護師数
	看 護 師	人 外来 5.1	人 7.5	人 9.2	人 8.6	人 △ 0.6	% △ 6.5	年延外来患者数 年延外来看護師数
7	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円 入院 30,459	円 31,486	円 33,269	円 34,928	円 1,659	% 5.0	入 院 収 入 益 年延入院患者数
		円 外来 7,858	円 9,021	円 10,993	円 10,314	円 △ 679	% △ 6.2	外 来 収 入 益 年延外来患者数
8	職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円 20,120	円 25,348	円 30,000	円 29,150	円 △ 850	% △ 2.8	入 院 外 来 収 入 益 年延職員数
9	医 療 材 料 消 費 率	% 11.1	% 12.2	% 17.5	% 17.9	ポイント 0.4	% 2.3	医 療 材 料 費 入院外来収益 ×100
10	医 業 収 益 に 対 す る 割 合	% 薬 品 費 8.2	% 8.2	% 11.6	% 10.1	ポイント △ 1.5	% △ 12.9	薬 品 費 医 業 収 入 益 ×100
		% 職員給与費 89.5	% 71.5	% 60.6	% 63.7	ポイント 3.1	% 5.1	職 員 給 与 費 医 業 収 入 益 ×100
11	室 料 差 額	円 1,100	円 1,100	円 1,100	円 1,100			
		円 最低 3,300	円 3,300	円 3,300	円 3,300			
	1 人 1 日 当 た り 徴 収 額							
	入 院 収 益 に 対 す る 割 合	% 1.7	% 1.5	% 1.1	% 1.1	ポイント 0.0	% 0.0	室 料 差 額 収 入 益 入 院 収 入 益 ×100
	総 収 益 に 対 す る 割 合	% 0.7	% 0.7	% 0.5	% 0.6	ポイント 0.1	% 20.0	室 料 差 額 収 入 益 総 収 入 益 ×100
12	病 床 100 床 当 た り 職 員 数	人 78.4	人 156.6	人 153.5	人 153.5	人 0.0	% 0.0	年度末(各種)職員数 年 度 末 病 床 数 ×100

別表14 病院事業比較損益計算書

総 収 益

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 収 益	入 院 収 益	777,644	1,034,304	1,177,848	1,199,077	21,229	1.8
	外 来 収 益	338,637	399,746	486,576	422,604	△ 63,972	△ 13.1
	その他医業収益	114,945	191,976	158,300	137,388	△ 20,912	△ 13.2
	計	1,231,226	1,626,026	1,822,724	1,759,069	△ 63,655	△ 3.5
医 業 外 収 益	受取利息配当金	2	3	0	0	△ 0	△ 41.2
	他会計補助金	265,250	186,779	188,045	201,595	13,550	7.2
	補助金	276,291	184,937	174,697	19,495	△ 155,202	△ 88.8
	長期前受金戻入	1,110	5,912	7,785	20,580	12,795	164.3
	その他医業外収益	15,770	30,911	24,370	22,268	△ 2,102	△ 8.6
	他会計負担金	51,230	147,811	212,001	223,550	11,549	5.4
	雑 収 益	1,838	3,549	2,050	3,417	1,367	66.7
	計	611,490	559,901	608,948	490,904	△ 118,044	△ 19.4
特 別 利 益		42,217	570	1,076	13,546	12,470	1,158.4
合 計		1,884,932	2,186,496	2,432,749	2,263,519	△ 169,230	△ 7.0

総 費 用

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	給 与 費	1,102,473	1,162,605	1,104,961	1,120,493	15,531	1.4
	材 料 費	143,407	198,397	317,315	259,188	△ 58,127	△ 18.3
	経 費	471,131	449,140	421,186	364,984	△ 56,202	△ 13.3
	減 価 償 却 費	93,185	107,317	85,399	90,919	5,520	6.5
	資 産 減 耗 費	347	5,633	11,153	13,028	1,874	16.8
	研 究 研 修 費	1,472	1,043	2,260	2,109	△ 151	△ 6.7
	計	1,812,014	1,924,134	1,942,275	1,850,721	△ 91,554	△ 4.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,053	3,392	3,128	3,787	659	21.1
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	—
	雑 支 出	22,000	22,000	22,000	22,378	378	1.7
	雑 損 失	67,058	53,468	74,971	63,283	△ 11,688	△ 15.6
	計	92,111	78,860	100,099	89,449	△ 10,650	△ 10.6
特 別 損 失		47,301	8,493	11,725	20,797	9,071	77.4
合 計		1,951,426	2,011,487	2,054,099	1,960,966	△ 93,133	△ 4.5

損 益

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増(△)減	
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D	金 額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 損 益		△ 580,789	△ 298,108	△ 119,551	△ 91,652	27,899	59.9
経 常 損 益		△ 61,410	182,933	389,299	309,803	△ 79,495	△ 20.4
当 年 度 純 損 益		△ 66,494	175,009	378,650	302,553	△ 76,097	△ 20.1

別表15 病院事業比較貸借対照表

資産の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100 %
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C		
固定資産	千円 1,056,173	73.7	千円 977,236	70.8	千円 1,060,075	56.0	千円 1,090,368	55.8	千円 30,293	2.9	
土地	89,778	6.3	89,778	6.5	89,778	4.7	89,778	4.6	0	0.0	
建物	558,017	38.9	526,220	38.1	494,927	26.1	464,015	23.7	△ 30,912	△ 6.2	
構築物	6,769	0.5	6,769	0.5	6,769	0.4	6,769	0.3	0	0.0	
器械備品	379,405	26.5	325,065	23.6	378,859	20.0	320,797	16.4	△ 58,062	△ 15.3	
車両	70	0.0	70	0.0	1,716	0.1	2,884	0.1	1,168	68.1	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	49,091	2.6	162,710	8.3	113,619	皆増	
電話加入権	249	0.0	249	0.0	249	0.0	249	0.0	0	0.0	
下水道施設 利用権	5,086	0.4	5,086	0.4	5,086	0.3	5,086	0.3	0	0.0	
長期貸付金	16,800	1.2	24,000	1.7	33,600	1.8	38,080	1.9	4,480	13.3	
流動資産	376,760	26.3	402,448	29.2	833,496	44.0	865,088	44.2	31,592	3.8	
現金預金	116,726	8.1	113,529	8.2	457,929	24.2	587,778	30.1	129,850	28.4	
未収金	259,361	18.1	289,022	20.9	375,565	19.8	267,004	13.7	△ 108,561	△ 28.9	
貸倒引当金	△ 2,352	△ 0.2	△ 2,352	△ 0.2	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.1	0	0.0	
貯蔵品	3,025	0.2	2,249	0.2	2,355	0.1	12,658	0.6	10,303	437.6	
その他の流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
資産合計	1,432,933	100.0	1,379,684	100.0	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	61,885	3.3	

負債・資本の部

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 C	構成比	金 額 D	構成比	金 額 E=D-C	率 E/C×100
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	1,107,612	77.3	922,830	66.9	938,523	49.6	676,854	34.6	△ 261,670	△ 27.9
企業債	541,649	37.8	481,708	34.9	510,198	26.9	318,822	16.3	△ 191,375	△ 37.5
他会計借入金	200,000	14.0	160,000	11.6	120,000	6.3	0	0.0	△ 120,000	△ 100.0
退職給付引当金	365,963	25.5	281,123	20.4	308,326	16.3	358,031	18.3	49,706	16.1
流動負債	345,906	24.1	256,236	18.6	247,158	13.1	260,080	13.3	12,922	5.2
企業債	62,434	4.4	59,941	4.3	54,610	2.9	62,275	3.2	7,665	14.0
他会計借入金	0	0.0	40,000	2.9	40,000	2.1	0	0.0	△ 40,000	△ 100.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	210,760	14.7	81,551	5.9	87,873	4.6	107,222	5.5	19,348	22.0
賞与引当金	68,580	4.8	69,492	5.0	61,440	3.2	84,366	4.3	22,926	37.3
預り金	4,132	0.3	5,252	0.4	3,234	0.2	6,217	0.3	2,983	92.2
繰延収益	74,244	5.2	79,617	5.8	162,340	8.6	141,760	7.2	△ 20,580	△ 12.7
長期前受金	152,643	10.7	163,928	11.9	254,436	13.4	252,231	12.9	△ 2,205	△ 0.9
長期前受金 収益化累計額	△ 78,399	△ 5.5	△ 84,310	△ 6.1	△ 92,096	△ 4.9	△ 110,471	△ 5.6	△ 18,375	20.0
負債合計	1,527,761	106.6	1,258,684	91.2	1,348,021	71.2	1,078,693	55.2	△ 269,328	△ 20.0
資本金	3,860,707	269.4	3,901,527	282.8	3,942,427	208.2	3,971,087	203.1	28,660	0.7
剰余金	△ 3,955,536	△ 276.0	△ 3,780,527	△ 274.0	△ 3,396,877	△ 179.4	△ 3,094,325	△ 158.2	302,553	△ 8.9
資本剰余金	84,221	5.9	84,221	6.1	89,221	4.7	89,221	4.6	0	0.0
利益剰余金	△ 4,039,756	△ 281.9	△ 3,864,747	△ 280.1	△ 3,486,098	△ 184.1	△ 3,183,545	△ 162.8	302,553	△ 8.7
資本合計	△ 94,828	△ 6.6	121,001	8.8	545,550	28.8	876,763	44.8	331,213	60.7
負債・資本合計	1,432,933	100.0	1,379,684	100.0	1,893,571	100.0	1,955,456	100.0	61,885	3.3

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その1）

分析項目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	% 96.6	% 108.7	% 118.4	% 115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営状態をみる。比率は100%以上で大きいほど良好である。
	経常収支比率	96.8	109.1	119.1	116.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	医業収支比率	67.9	84.5	93.8	95.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示す。高率ほど良好である。
	純利益対総収益比率	△ 3.5	8.0	15.6	13.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	純利益の割合をみる。
構 成 比 率	固定資産構成比率	73.7	70.8	56.0	55.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成比率	77.3	66.9	49.6	34.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成比率	△ 1.4	14.5	37.4	52.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定長期適合率	97.2	87.0	64.4	64.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は100%以下が適当。
	流動比率	108.9	157.1	337.2	332.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	108.0	156.2	336.3	327.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は100%以上が適当。
	資金不足比率	—	—	—	—	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{医業収益}} \times 100$	資金の不足額の事業の規模に対する割合をみる。比率は低いほどよい。
	現金預金比率	33.7	44.3	185.3	226.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	1.3	1.6	1.5	1.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	固定資産回転率（回）	1.2	1.6	1.8	1.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	6.5	7.5	6.2	6.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	減価償却率	8.9	11.1	8.4	8.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合により、投下資本の回収状況をみる。

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 0.5	% 0.6	% 0.4	% 0.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均（企業債} + \text{借入金）}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債元利償還金対医業収益比率	6.9	4.0	3.5	3.3	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	他会計繰入金対医業収益比率	21.5	11.5	10.3	11.5	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する他会計繰入金の割合を示し低いほどよい。
	累積欠損金比率	328.1	237.7	191.3	181.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の割合を示し低いほどよい。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※上記各比率公式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 平均 = (期首＋期末) × 1/2
- 6 総収益 = 病院事業収益
- 7 総費用 = 病院事業費用
- 8 資金の不足額 = 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金
－流動資産＋翌年度繰越財源
(資金不足が生じない場合は「－」とする)
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産]－(土地＋建設仮勘定)

別表17 病院事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益	△ 66,494	175,009	378,650	302,553	△ 76,097	△ 20.1
	減価償却費	93,185	107,317	85,399	90,919	5,520	6.5
	固定資産除却費等	0	3,285	10,755	7,875	△ 2,880	△ 26.8
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	-
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	0	0	-
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,129	△ 84,840	27,203	49,706	22,503	82.7
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,500	912	△ 8,052	22,926	30,978	△ 384.7
	長期前受金戻入額	△ 1,110	△ 5,912	△ 7,785	△ 20,580	△ 12,795	164.3
	受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 3	△ 0	△ 0	0	△ 41.2
	支払利息	3,053	3,392	3,128	3,787	659	21.1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,875	△ 29,661	△ 86,543	108,561	195,104	△ 225.4
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,251	776	△ 106	△ 10,303	△ 10,198	9,643.3
	未払金等の増減額 (△は減少)	128,553	△ 129,209	6,323	19,348	13,026	206.0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	0	0	-
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,137	1,120	△ 2,018	2,983	5,000	△ 247.8
	小 計	152,326	42,187	406,953	577,774	170,821	42.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	2	3	0	0	△ 0	△ 41.2
	利息の支払額	△ 3,053	△ 3,392	△ 3,128	△ 3,787	△ 659	21.1
	計 (A)	149,275	38,798	403,825	573,987	170,161	42.1
	固定資産の取得による支出	△ 171,127	△ 24,465	△ 169,393	△ 10,988	158,405	△ 93.5
	新病院建設に伴う支出	0	0	0	△ 113,619	△ 113,619	-
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	49,480	40,820	40,900	28,660	△ 12,240	△ 29.9
	建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	34,332	11,285	90,508	0	9,600	△ 100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	医師確保に伴う貸付金の支出	△ 4,800	△ 7,200	△ 9,600	△ 4,200	5,400	△ 56.3
	駐車場の敷金	0	0	0	△ 280	△ 280	-
	計 (B)	△ 92,115	20,440	△ 47,585	△ 100,427	△ 52,843	111.0
	長期借入金による収入	0	0	0	0	0	-
	長期借入金償還による支出	0	0	△ 40,000	△ 160,000	△ 120,000	300.0
	長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	-
	一時借入金による収入	400,000	400,000	0	0	0	-
	一時借入金の返済による支出	△ 680,000	△ 400,000	0	0	0	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000	0	83,100	119,100	36,000	43.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,006	△ 62,434	△ 59,941	△ 54,610	5,331	△ 8.9
資金増減	その他の企業債（特別減収対策企業債）による収入	248,200	0	0	△ 248,200	△ 248,200	-
	寄附金	0	0	5,000	0	△ 5,000	△ 100.0
	計 (C)	36,194	△ 62,434	△ 11,841	△ 343,710	△ 331,869	2,802.7
資金増減額 (A)+(B)+(C)		93,354	△ 3,197	344,400	129,850	△ 214,550	△ 62.3
資金期首残高		23,371	116,726	113,529	457,929	344,400	303.4
資金期末残高		116,726	113,529	457,929	587,778	129,850	28.4

別表18 近隣自治体病院の経営状況

(令和4年度)

区 分	笠岡市民病院	倉敷市立 市民病院	井原市民病院	福山市民病院
1 病 床 数	99	198	180	500
病 床 利 用 率	98.0	62.1	61.3	69.6
2 職 員 数	90	183	188	938
医 師	7	23	11	128
看 護 師	46	110	96	594
そ の 他	37	50	81	216
3 1日平均患者数	271.0	562.9	364.4	1,285.4
入 院	97.0	123.0	110.4	350.9
外 来	174.0	439.9	254.0	934.5
4 医 業 収 益	1,822,724	3,414,390	2,374,641	18,195,570
うち、入院	1,034,304	2,092,242	1,438,853	11,953,181
うち、外来	399,746	985,094	687,089	5,849,220
5 医 業 費 用	1,942,275	3,614,622	2,679,950	19,463,088
うち、給与費	1,822,724	2,115,511	1,810,263	9,378,432
うち、材料費	317,314	423,822	287,004	6,280,152
6 医 業 損 益	△ 119,551	△ 200,232	△ 305,309	△ 1,267,518
7 他 会 計 繰 入 金	510,076	402,594	630,743	1,226,822
基 準 内	500,476	402,594	630,743	1,226,822
基 準 外	9,600	0	0	0
8 医業収益（入院収益＋外来収益）に対する職員給与費	127.1	68.7	85.2	52.7
9 医 業 収 支 比 率	93.8	94.5	88.6	93.5

※各市の病院事業会計の決算審査意見書及び地方公営企業決算状況調査から作成した。

(注) 1. 意見書中に該当数値そのものが記載されていない場合は、当事務局が算出している。

2. 病床利用率等の算出方法は各市によって相違がある。

3. 職員数には臨時職員は含んでいないが、給与費には賃金を含む。